

平成二年通商産業省令第四十一号

工業所有権に関する手続等の特例に関する
法律施行規則

工業所有権に関する手続等の特例に関する法律
(平成二年法律第三十号) 第六条第三項、第七條
第一項、第八條第一項及び第五項、第九條第一
項、第十三條、第十四條第一項及び第二項、第十
五條第一項、第十七條、第二十二條第二項、第三
十一條、第三十三條第二項、第三十六條、第三十
七條第一号、附則第四條並びに附則第五條並びに
工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施
行令(平成二年政令第二百五十八号) 第一條第九
号及び第十二号、第二條、第三條、第五條、第六
條、第十五條第三項並びに附則第九條第一項の規
定に基づき、並びに同法及び同令を実施するた
め、工業所有権に関する手続等の特例に関する法
律施行規則を次のように制定する。

目次

第一章 総則(第一條―第八條)

第二章 電子情報処理組織による手続等(第九
條―第三十五條)

第三章 予納による納付、口座振替による納付
及び指定立替納付者による納付(第三
十六條―第四十一條の七)

第三章の二 電子情報処理組織による納付手続
(第四十一條の八―第四十一條の
十)

第四章 登録情報処理機関等

第一節 登録情報処理機関(第四十二條―第
五十四條の二)

第二節 登録調査機関(第五十五條―第六十
條)

第三節 特定登録調査機関(第六十條の二―
第六十條の十)

第五章 雑則(第六十一條・第六十二條)

附則

第一章 総則

(用語)

第一條 この省令で使用する用語は、工業所有権
に関する手続等の特例に関する法律(以下
「法」という。)で使用する用語の例による。

(識別番号の表示)

第二條 手続(別表第一の第二欄に掲げる手続及
びこれらに係る手続(法第十五條第一項(法第
十六條において準用する場合を含む。))の規定
による手続に係る申出、法第十五條の二第一項
又は法第十五條の三第一項(これらの規定を法

第十六條において準用する場合を含む。))の規
定による特許料等の納付の申出及び平成十二年
一月一日以後に特許法(昭和三十四年法律第百
二十一号)第百二十一條第一項、意匠法(昭和
三十四年法律第百二十五号)第四十六條第一項
若しくは第四十七條第一項又は商標法(昭和三十
四年法律第百二十七号)第四十四條第一項
(同法第六十八條第四項及び同法附則第十三條
(同法附則第二十三條において準用する場合を
含む。))において準用する場合を含む。))若しく
は同法第四十五條第一項(同法第六十八條第四
項において準用する場合を含む。))の審判(以下
「拒絶査定等に対する審判」という。)を請求
した事件が特許庁に係属している場合にする
手続を除く。))を除く。))をする者(その者の代
理人を含む。、次条第二項又は第三項の規定によ
る識別番号の通知を受けている者に限る。))は、
この省令、特許法施行規則(昭和三十五年通商
産業省令第十号)、実用新案法施行規則(昭和
三十五年通商産業省令第十一号)又は意匠法施
行規則(昭和三十五年通商産業省令第十二号)

の様式で定めるところにより、その手続に係る
書類に次条第二項又は第三項の規定により特許
庁長官がその者に付与した識別番号を記載しな
ければならない。

2 手続(別表第一の第二欄に掲げる手続及びこ
れらに係る手続を除く。))をする者(その者の
代理人を含む。、次条第二項又は第三項の規定に
よる識別番号の通知を受けている者(前項の手
続をする者を除く。))に限る。))は、この省令、
商標法施行規則(昭和三十五年通商産業省令第
十三号)又は特許協力条約に基づく国際出願等
に関する法律施行規則(昭和五十三年通商産業
省令第三十四号。以下「国際出願法施行規則」と
いう。))の様式で定めるところにより、その
手続に係る書類に次条第二項又は第三項の規定
により特許庁長官がその者に付与した識別番号
を記載することができる。

3 前二項の規定により識別番号(次条第三項の
規定により第六條第二項の包括委任状を提出し
た者(様式第六の包括委任状提出書に住所又は
居所の記載されていない者に限る。))に付与さ
れたものを除く。))を記載した場合には、その
手続に係る書面に特許法施行規則第一條第三項
(第六十一條第一項、実用新案法施行規則第二十
三條第一項、意匠法施行規則第十九條第一項
及び商標法施行規則第二十二條第一項において

準用する場合を含む。))に規定する住所又は居
所を記載することを省略することができる。

(識別番号の付与)

第三條 手続をしようとする者(その者の代理人
を含む。次項において同じ。))が識別番号の付
与を請求する場合には、様式第一によりしなけ
ればならない。

2 特許庁長官は、手続をしようとする者から前
項の規定による請求があつた場合には、その者
に識別番号を付与し、これを通知しなければな
らない。

3

特許庁長官は、次の各号に掲げる手続(別表
第一の第二欄に掲げる手続及びこれらに係る手
続(平成十二年一月一日以後に拒絶査定等に対
する審判を請求した事件が特許庁に係属してい
る場合にする手続を除く。))を除く。))をした者
(第一号から第八号まで及び第十四号に掲げる
手続をした者の代理人を含む。)、第六條第一項
の包括委任状に係る代理人、第四十一條第一項
の規定による届出に係る代理人、特許法施行規
則第九條の二(実用新案法施行規則第二十三條
第一項、意匠法施行規則第十九條第一項及び商
標法施行規則第二十二條第一項において準用す
る場合を含む。))の規定による選任の届出に係
る代理人(第一号から第五号まで、第七号及び
第八号に掲げる手続(別表第一の第二欄に掲げ
る手続を除く。))をした者の代理人に限る。次
条において同じ。)、大学等における技術に関す
る研究成果の民間事業者への移転の促進に関す
る法律(平成十年法律第五十二号)第四條第四
項の規定による公表に係る承認事業者及び同法
第十一條第三項の規定による通知に係る認定事
業者に識別番号を付与し、これを通知するもの
とする。ただし、既に識別番号の付与を受けて
いる者については、この限りでない。

一 特許出願
二 実用新案登録出願
三 意匠登録出願(意匠法施行規則第二條の二
第一項の規定により複数の意匠登録出願を一
括してしたものを除く。))
四 商標登録出願、防護標章登録出願、防護標
章登録に基づく権利の存続期間の更新登録の
出願又は重複登録商標に係る商標権の存続期
間の更新登録の出願
五 商標法附則第三條第一項(同法附則第二十
三條において準用する場合を含む。))の規定
による書換登録の申請

六 特許法第三十四條第四項又は第五項(これ
らの規定を実用新案法(昭和三十四年法律第
百二十三号)第十一條第二項、意匠法第十五
條第二項及び商標法第十三條第二項において
準用する場合を含む。))の規定による特許を
受ける権利、実用新案登録を受ける権利、意
匠登録を受ける権利又は商標登録出願により
生じた権利の承継の届出
七 拒絶査定等に対する審判の請求
八 特許法第百八十四條の五第一項又は実用新
案法第四十八條の五第一項の規定による書面
九 法第十四條第一項(法第十六條において準
用する場合を含む。))の規定による予納の届
出

十 工業所有権に関する手続等の特例に関する
法律施行令(平成二年政令第二百五十八号。
以下「令」という。))第一條第三項の規定に
よる地位の承継の届出

十一 第六條第二項の包括委任状の提出
十二 第十五條第一項の規定による電子証明書
の届出

十三 工業所有権の手数料等を現金により納付
する場合における手続に関する省令(平成八
年通商産業省令第六十四号。以下「現金手続
省令」という。))第二條第一項の規定による
識別番号の付与の請求

十四 意匠法第六十條の六第三項に規定する国
際意匠登録出願(以下「国際意匠登録出願」と
いう。))に係る拒絶査定等に対する審判に
係る手続であつて、ジュネーブ改正協定第十
六條(1)(i)に規定する国際登録の所有
権の変更(拒絶査定等に対する審判を請求し
た事件が特許庁に係属している場合にするも
のに限る。))があつた後最初にされるもの
十五 意匠法施行規則第二條の二第一項に規定
する手続

(氏名変更届等の様式等)

第四條 前条第一項の規定による請求をした者、
前条第三項各号に掲げる手続(別表第一の第二
欄に掲げる手続及びこれらに係る手続(平成十
二年一月一日以後に拒絶査定等に対する審判を
請求した事件が特許庁に係属している場合にす
る手続を除く。))を除く。))をした者(同項第一
号から第八号までに掲げる手続をした者の代理
人を含む。)、第六條第一項の包括委任状に係る
代理人、第四十一條第一項の規定による届出に
係る代理人及び特許法施行規則第九條の二(実

用新案法施行規則第二十三條第一項、意匠法施
行規則第十九條第一項及び商標法施行規則第
二十二條第一項において準用する場合を含む。))
に規定する住所又は居所を記載することを省略
することができる。

用新案法施行規則第二十三條第一項、意匠法施行規則第十九條第一項及び商標法施行規則第二十二條第一項において準用する場合を含む。）の規定による選任の届出に係る代理人がその氏名若しくは名称又は住所若しくは居所を変更したときは、様式第二又は様式第三により、遅滞なく、その旨を届け出なければならない。ただし、現金手続省令第三條第一項の規定により、氏名若しくは名称又は住所若しくは居所に係る同一の内容の変更を届け出ている場合は、この限りではない。

2 特許出願人、実用新案登録出願人、意匠登録出願人及び商標登録出願人が前項の規定による届出をするときは、同項の書面に提出者（代理人を除く。）の印を押さなければならない。

3 第一項の届出であつて氏名若しくは名称の変更及び住所若しくは居所の変更に係るものは、一の書面で行うことができる。

4 第一項の届出（代理人に係るものを除く。）と登録名義人（特許権者、実用新案権者、意匠権者及び商標権者に限る。以下この項において同じ。）又は仮専用実施権に係る特許出願に係る特許を受ける権利を有する者の表示の変更の登録の申請は、同項の届出をした者が登録名義人又は仮専用実施権に係る特許出願に係る特許を受ける権利を有する者と同一であり、かつ、変更の内容が同一の場合に限り、一の書面で行うことができる。

5 特許庁長官は、第一項の規定による届出について必要があると認めるときは、これを証明する書面の提出を命ずることができる。

（代理権の証明）

第五條 次に掲げる手続をする者の代理人の代理権は、書面（委任状については、その写しを含む。第三項において同じ。）をもつて証明しなければならない。

一 法第十四條第一項の規定による予納の届出

二 令第一條第三項の規定による地位の承継の届出

三 第三條第一項の規定による識別番号の付与の請求

四 第四條第一項の規定による氏名若しくは名称又は住所若しくは居所の変更の届出

五 第六條第一項の規定による包括委任状の提出

六 第八條の規定による包括委任状の取下げ

七 第四十一條第一項の規定による委任による法第十五條第一項の規定による手続に係る申出に関する代理人の届出

八 第四十一條第一項の規定による委任による口座振替による納付の申出に関する代理人の届出

九 第四十一條の二第一項の規定による包括納付の申出

十 第四十一條の四の規定による包括納付の申出の取下げ

十一 第四十一條の五の規定による自動納付の申出

十二 第四十一條の七の規定による自動納付の申出の取下げ

2 特許法施行規則第四條の三第三項本文の規定は、手続をした者が新たな代理人により次に掲げる手続をする場合に準用する。

一 法第七條第二項の規定による磁気ディスクへの記録の求めの補正

二 第七條の規定による包括委任状の援用の制限の届出

三 第三十九條第一項の規定による物件の提出（国際出願に係る物件の提出を除く。）

四 第四十一條の二第四項の規定による包括納付の援用の制限の届出

五 前各号に掲げる手続の補正又はこれらの補正の補正

3 特許庁長官は、前二項の規定にかかわらず、代理人がした手続について必要があると認めるときは、代理権を証明する書面の提出を命ずることができる。

（包括委任状）

第六條 特定手続（第十條第五号、第五号の二、第四十三号（特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律（昭和五十三年法律第三十号。以下「国際出願法」という。）第八條第四項、第十二條第三項又は第十八條第一項若しくは第二項の手数料（以下「国際出願等に係る手数料」という。）を納付する場合に限る。）、第四十八号及び第五十四号から第五十九号まで並びに別表第一の二に掲げる手続を除く。）、特許法第七條第一項若しくは第三項（法第四十一條第二項、意匠法第六十八條第二項並びに商標法第七十七條第二項及び同法附則第二十七條第二項（同法附則第二十三條において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。）若しくは特許法第三百三十三條第一項若しくは第二項（これらの規定を意匠法第五十二條並びに商標法第五十六條第一項（同法第六十八條第四項において準用する場合を含む。）及び同法附則第

十七條第一項（同法附則第二十三條において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）、実用新案法第二條の二第二項若しくは第四項若しくは第六條の二、意匠法第六十條の二十四又は商標法第六十八條の四十若しくは同法附則第二十四條（同法附則第二十三條において準用する場合を含む。）の規定による第十條第一号から第四号まで、第六号から第四十二号まで、第四十三号（国際出願等に係る手数料の納付の申出に係るものを除く。）から第四十七号まで、第四十九号から第五十一号まで及び第六十一号に掲げる手続の補正若しくはこれらの補正の補正（第十條第五十二号に掲げるものを除く。）又は第十九條第一項の規定による物件の提出をする際の特許法施行規則第四條の三（前条第二項、実用新案法施行規則第二十三條第一項、意匠法施行規則第十九條第一項及び商標法施行規則第二十二條第一項において準用する場合を含む。）若しくは前条第一項の規定による証明については、あらかじめ特許庁長官に提出した事件を特定しない代理権を証明する書面（以下「包括委任状」という。）を援用してすることができる。

2 包括委任状の提出は、様式第六によりしなければならない。ただし、商標法条約に基づく規則、特許法条約に基づく規則20（1）又は商標法に関するシンガポール条約に基づく規則で定めるモデル国際様式によりすることもできる。

3 特許庁長官は、包括委任状が提出されたときは、これに番号を付し、その番号を包括委任状を提出した者に通知しなければならない。

4 第一項の援用は、前項の番号を特許庁に対して提出する書類に記載することによりしなければならない。

（包括委任状の援用の制限）

第七條 包括委任状において代理権が及ばないとされた事件に係る手続及び包括委任状を提出した者が、特許庁長官に様式第七により届け出た場合の当該届出をした後の当該届出に係る事件に係る手続については、前条第一項及び特許法施行規則第九條の三第一項（実用新案法施行規則第二十三條第一項、意匠法施行規則第十九條第一項及び商標法施行規則第二十二條第一項において準用する場合を含む。）の援用をすることはできない。

（包括委任状の取下げ）

第八條 包括委任状を提出した者が当該包括委任状を取り下げるときは、様式第八によりしなければならない。

第二章 電子情報処理組織による手続等

第九條 削除

第十條 特定手続の指定

手続は、次に掲げる手続（別表第一の第二欄に掲げる手続及びこれらに係る同表の第三欄に掲げる手続並びに在外者が特許管理人によらないでする手続を除く。）及び別表第一の二に掲げる手続（防衛目的のためにする特許権及び技術上の知識の交流を容易にするための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の議定書第三項の規定の適用を受ける特許出願及び実用新案登録出願に係る手続並びに在外者が特許管理人によらないでする手続を除く。）（以下これらを「特定手続」という。）とする。

一 特許出願（特許法第三十八條の三第一項の規定による先の特許出願を参照すべき旨を主張する方法による特許出願（以下「先願参照出願」という。）を除く。第十一号及び第十二号において同じ。）

二 実用新案登録出願

三 意匠登録出願

四 商標登録出願、防護標章登録出願、防護標章登録に基づく権利の存続期間の更新登録の出願又は重複登録商標に係る商標権の存続期間の更新登録の出願

五 国際出願

五の二 国際出願等に係る手続であつて、次に掲げるもの（イからヌまでに掲げるものにあつては、国際出願法第三條第一項の規定による経済産業省令で定める外国語による国際出願に係る手続を除く。）

イ 国際出願法第八條第四項又は同法第十二條第三項の規定により追加して納付すべきことを命じられた手数料の納付書の提出

ロ 国際出願法第十條の規定による国際予備審査の請求書の提出

ハ 国際出願法第十二條第三項の命令に基づく請求の範囲の減縮書の提出

ニ 国際出願法第十三條の規定による答弁書の提出

ホ 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行令（昭和五十三年政令第二百九十一号。以下「国際出願法施行令」という。）第一条第二項の規定による命令に基づく手続の補正（国際出願法第十八條第二項（同項の表三の項に掲げる部分に限る。）

の規定により納付すべき手数料の納付の補正に限る。）又は国際出願法施行規則第三十一条の二第二項に掲げる手数料の納付の補正

へ 国際出願法施行令第四条に規定する申請書又は国際出願法施行規則第八十四条の二第一項若しくは第二項に規定する書面の提出（国際出願又はロに掲げる手続と同時にする場合に限る。）

ト 国際出願法施行規則第九条の規定による氏名変更等の届出

チ 国際出願法施行規則第十条の規定による名義変更の届出

リ 国際出願法施行規則第四十四条の規定による追加手数料異議の申立てに係る陳述書の提出

又 国際出願法施行規則第七十八条の規定による手数料の納付書の提出

ル 国際出願法施行規則第八十三条第一項、第三項又は第六項の規定による当該持分について証明する書面の提出（国際出願又はロに掲げる手続と同時にする場合に限る。）

ヲ 国際出願法施行規則第八十三条第三項の規定による国以外の者の持分の割合を記載した書面の提出（国際出願又はロに掲げる手続と同時にする場合に限る。）

六 商標法附則第三条第一項（同法附則第二十三条において準用する場合を含む。）の規定による書換登録の申請

七 特許法第三十六条の二第二項、第四項又は第六項の規定による翻訳文の提出

八 特許法第三十条第三項（実用新案法第十一条第一項において準用する場合を含む。）の規定による特許法第三十条第二項（実用新案法第十一条第一項において準用する場合を含む。）の規定の適用を受けようとする旨を記載した書面の提出（先願参照出願に係るものを除く。）

九 意匠法第四条第三項の規定による同条第二項の規定の適用を受けようとする旨を記載した書面の提出

十 商標法第九条第二項の規定による同条第一項の規定の適用を受けようとする旨を記載した書面の提出

十一 特許法第四十一条第四項又は実用新案法第八条第四項の規定による書面の提出（特許出願又は実用新案登録出願と同時にするものに限る。）

十二 特許法第四十三條第一項（同法第四十三條の二第二項（同法第四十三條の三第三項（実用新案法第十一條第一項及び意匠法第十五條第一項において準用する場合を含む。）及び実用新案法第十一條第一項及び意匠法第十五條第一項において準用する場合を含む。）、特許法第四十三條の三第三項（実用新案法第十一條第一項、意匠法第十五條第一項及び商標法第十三條第一項（同法第六十八條第一項において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。）の規定による書面の提出（特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、意匠法施行規則第二條の二第二項に規定する手続、商標登録出願又は防護標章登録出願と同時にするものに限る。）

十三 特許法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第四十一号。以下この号において「昭和六十年改正法」という。）による改正前の特許法（以下「旧特許法」という。）第五十三條第六項（旧特許法第五百九條第一項（旧特許法第七十四條第一項（昭和六十年改正法による改正前の実用新案法（以下「旧実用新案法」という。）第四十五條において準用する場合を含む。）及び旧実用新案法第四十一條において準用する場合を含む。）、旧特許法第六百六十一條の三第一項（旧実用新案法第四十一條において準用する場合を含む。）及び旧実用新案法第十三條において準用する場合を含む。）の規定による書面の提出

十四 意匠法第十七條の三第三項（同法第五十條第一項（同法第五十七條第一項において準用する場合を含む。）、商標法第十七條の二第二項（同法第六十八條第二項において準用する場合を含む。）及び同法第五十五條の二第三項（同法第六十條の二第二項（同法第六十八條第五項において準用する場合を含む。）及び同法第六十八條第四項において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。）の規定による書面の提出

十五 意匠法第十四條第一項の規定による意匠を秘密にすることの請求

十六 第一号から第四号までの出願の放棄又は取下げ

十七 特許法第四十一条第一項又は実用新案法第八條第一項の規定による優先権の主張の取下げ

十八 特許法第三十四条第四項又は第五項（こ
れらの規定を実用新案法第十一条第二項、意
匠法第十五条第二項及び商標法第十三条第二
項において準用する場合を含む。）の規定に
よる特許を受ける権利、実用新案登録を受け
る権利、意匠登録を受ける権利又は商標登録
出願により生じた権利の承継の届出

十九 特許出願についての出願審査の請求

二十 特許法第四十八条の七若しくは第五十条
（同法第五百九十九条第二項及び同法第六十
三条第二項並びに意匠法第十九条及び第五十
三条第三項において準用する場合を含む。第三
十九号において同じ。）又は商標法第十五条
の二（同法第五十五条の二第一項（同法第六
十八条第四項において準用する場合を含む。）、
同法第六十五条の五、第六十八条第二項及び
商標法等の一部を改正する法律（平成八年
法律第六十八号）。以下「平成八年改正商標
法」という。）附則第十二条において準用す
る場合を含む。第三十九号において同じ。）
若しくは商標法第十五条の三第一項（同法第
五十五条の二第二項において準用する場合を
含む。第三十九号において同じ。）若しくは
同法附則第七条（同法附則第十六条第一項
（同法附則第二十三条において準用する場合
を含む。）及び同法附則第二十三条において
準用する場合を含む。第三十九号において同
じ。）の規定による意見書の提出

二十一 特許法第六十四条の二第一項の規定に
よる出願公開の請求

二十二 特許法施行規則第三十一条の三第一項
の規定による優先審査に関する事情説明書の
提出

二十三 実用新案技術評価の請求

二十四 意匠法第十四条第三項の規定による秘
密にすることを請求した期間の延長又は短縮
の請求

二十五 意匠法施行規則第六条第一項の規定に
よる特徴記載書の提出

二十六 拒絶査定等に対する審判の請求

二十七 拒絶査定等に対する審判に係る手続であ
つて、次に掲げるもの（ハからリまで及び
ヲからツまでに掲げるものにあつては、証拠
保全に係るものを除く。）

イ 特許法第四百十五條第二項（意匠法第五十二條並びに商標法第五十六條第一項（同法第六十八條第四項において準用する場合を含む。以下この号において同じ。）及び同法附則第十七條第一項（同法附則第二十三條において準用する場合を含む。以下この号において同じ。）において準用する場合を含む。）の規定による口頭審理の申立て

ロ 特許法第五百十條第一項（意匠法第五十二條並びに商標法第五十六條第一項及び同法附則第十七條第一項において準用する場合を含む。）の規定による証拠調の申立て

ハ 特許法第五百十條第五項又は第五百十三條第二項（これらの規定を意匠法第五十二條並びに商標法第五十六條第一項及び同法附則第十七條第一項において準用する場合を含む。）の規定による意見の申立て

ニ 特許法第五百十一條（意匠法第五十二條並びに商標法第五十六條第一項及び同法附則第十七條第一項において準用する場合を含む。以下この号において同じ。）において準用する民事訴訟法（平成八年法律第九号）第九十三條第一項の規定による期日の指定の申立て

ホ 特許法第五百十一條において準用する民事訴訟法第八十條第一項の規定による証拠の申出

ヘ 特許法第五百十一條において準用する民事訴訟法第二百七條第一項（特許法第五百十一條において準用する民事訴訟法第二百十一條において準用する場合を含む。）の規定による当事者本人の尋問の申立て

ト 特許法第五百十一條において準用する民事訴訟法第二百十九條又は第二百二十六條（これらの規定を特許法第五百十一條において準用する民事訴訟法第二百三十一條及び第二百三十二條第一項において準用する場合を含む。）の規定による書証の申出

チ 特許法第五百十一條において準用する民事訴訟法第二百二十二條第一項の規定による申出

リ 特許法第五百十一條において準用する民事訴訟法第二百四十二條の規定による尋問の申出

又 特許法第五百十五條第一項（意匠法第五十二條並びに商標法第五十六條第一項及び

四十四 第二十一条第一項の規定による電子情報処理組織を使用して特定手続を行った旨の申出

四十五 第七条の規定による届出（特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、意匠法施行規則第二条の二第一項に規定する手続、商標登録出願、防護標章登録出願、防護標章登録に基づく権利の存続期間の更新登録の出願若しくは商標法附則第三条第一項（同法附則第二十三条において準用する場合を含む。）の規定による書換登録の申請又は拒絶査定等に対する審判の請求に係るものに限る。）

四十六 特許法施行規則第九条の二第二項（実用新案法施行規則第二十三条第一項、意匠法施行規則第十九条第一項及び商標法施行規則第二十二條第一項において準用する場合を含む。）の規定による代理人（特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、意匠法施行規則第二条の二第一項に規定する手続、商標登録出願、防護標章登録出願、防護標章登録に基づく権利の存続期間の更新登録の出願若しくは商標法附則第三条第一項（同法附則第二十三条において準用する場合を含む。）の規定による書換登録の申請又は拒絶査定等に対する審判の請求に係るものに限る。）の代理人に限る。次号において同じ。）の選任若しくは変更又はその代理権の内容の変更若しくは消滅の届出

四十七 特許法施行規則第九条の二第二項（実用新案法施行規則第二十三条第一項、意匠法施行規則第十九条第一項及び商標法施行規則第二十二條第一項において準用する場合を含む。）の規定による代理人に選任されたこと又は代理権が消滅したことの届出

四十八 国際出願法施行規則第二十一条第三項の規定による送付の請求（第五号に掲げる手続に際し、国際出願法施行規則第二十一条第五項の規定による願書において請求する場合に限る。）

四十九 特許法第百九十五条第九項の規定による出願審査の請求の手数料の返還の請求

五十 実用新案法第三十一条第一項に規定する登録料（実用新案登録を受けようとする者が納付するものに限る。）に関する同法第三十条第一項に規定する登録料の返還の請求

五十一 第一号から第四号まで、第十五号、第十八号、第十九号、第二十三号、第二十六

号、第三十号、第三十一号、第三十八号から第四十一号まで、第五十二号及び第六十二号に掲げる手続を行った者が特許等関係法令の規定により当該特定手続に際して納付した手数料に関する特許法第百九十五条第十一項、実用新案法第五十四条の二第十項、意匠法第六十七條第七項及び商標法第七十六条第七項に規定する過誤納の手数料の返還の請求

五十二 特許法第十七條第一項若しくは第三項（法第四十一条第二項、意匠法第六十八條第三項並びに商標法第七十七條第二項及び同法附則第二十七條第二項（同法附則第二十三条において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。若しくは特許法第百三十三條第一項若しくは第二項（これらの規定を意匠法第五十二条並びに商標法第五十六条第一項（同法第六十八條第四項において準用する場合を含む。）及び同法附則第十七條第一項（同法附則第二十三条において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。若しくは特許法第百三十三條第一項若しくは第二項（これらの規定を意匠法第五十二条並びに商標法第五十六条第一項（同法第六十八條第四項において準用する場合を含む。）及び同法附則第十七條第一項（同法附則第二十三条において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。若しくは特許法第六十条の二、意匠法第六十条の二、二十四又は商標法第六十八條の四十若しくは同法附則第二十四条（同法附則第二十三条において準用する場合を含む。）の規定による第一号から第四号まで、第六号から第四十一号まで、第四十三号（国際出願等に係る手数料の納付の申出に係るものを除く。）から第四十七号まで、第四十九号から第五十一号まで、第六十一号及び第六十二号に掲げる手続の補正又はこれらの補正の補正（代理権を証明する書面その他の物件の提出をその内容とするものを除く。）

五十三 第一号から第四号まで、第六号から第四十一号まで、第四十三号（法第十五条第一項（法第十六条において準用する場合を含む。）以下この号において同じ。）の規定による手続に係る申出、法第十五条の二第一項又は法第十五条の三第一項（これらの規定を法第十六条において準用する場合を含む。）以下の号において同じ。）の規定による特許料等の納付の申出、現金納付に係る特許料等の納付に係る書面の提出及び国際出願等に係る手数料の納付の申出並びに法第十五条第二項（法第十六条において準用する場合を含む。）以下この号において同じ。）の規定による特許料等の返還の申出に係るものを除く。）か

から第四十七号まで、第四十九号から第五十一号まで、前号（第四十三号に掲げる手続（法第十五条第一項の規定による手続に係る申出、法第十五条の二第一項又は法第十五条の三第一項の規定による特許料等の納付の申出、現金納付に係る特許料等の納付に係る書面の提出及び国際出願等に係る手数料の納付の申出並びに法第十五条第二項の規定による特許料等の返還の申出に係るものに限る。）の補正又はその補正の補正に係るものを除く。）第六十一号及び第六十二号に掲げる手続をした者に対し、特許法第十八条の二第二項（法第四十一条第二項、実用新案法第二条の五第二項、意匠法第六十八條第二項並びに商標法第七十七條第二項及び同法附則第二十七條第二項（同法附則第二十三条において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。）又は特許法第百三十三條の二第二項（意匠法第五十二条並びに商標法第五十六条第一項（同法第六十八條第四項において準用する場合を含む。））及び同法附則第十七條第一項（同法附則第二十三条において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。）の規定により提出の機会が与えられる

五十四 特許法第百八十六条第一項（実用新案法第五十五条第一項において準用する場合を含む。）意匠法第六十三條第一項又は商標法第七十二條第一項の規定による法第三十三條の二の三第一号を除き、単に「ファイル」という。）に記載されている事項（第十三條第二項に規定する方法によりファイルに記載されたものを除く。）の証明の請求（国際意匠登録出願に係る情報（拒絶査定等に対する審判に係るものを除く。））について請求する場合を除く。）

五十五 特許法第百八十六条第一項（実用新案法第五十五条第一項において準用する場合を含む。）意匠法第六十三條第一項又は商標法第七十二條第一項の規定による特許原簿、実用新案原簿、意匠原簿又は商標原簿のうち磁気テープをもって調製した部分に記載されている事項の証明の請求

五十六 特許法第百八十六条第一項（実用新案法第五十五条第一項において準用する場合を含む。）意匠法第六十三條第一項又は商標法第七十二條第一項又は法第三十三條の二の三第一号を除き、単に「ファイル」という。）に記載されている事項（第十三條第二項に規定する方法によりファイルに記載されたものを除く。）の証明の請求（国際意匠登録出願に係る情報（拒絶査定等に対する審判に係るものを除く。））について請求する場合を除く。）

第七十二条第一項の規定による特許原簿、実用新案原簿、意匠原簿又は商標原簿のうち磁気テープをもって調製した部分に記載されている事項を記載した書類の交付の請求

五十七 法第十二條第一項の規定による請求をした者の使用に係る電子計算機（特許庁の使用に係るものを除く。）を使用して行う閲覧の請求

五十八 法第十二條第二項の規定による書類（第十三條第二項に規定する方法によりファイルに記載された事項を記載したものを含む。）の交付の請求

五十九 法第十四條第一項（法第十六条において準用する場合を含む。）の規定による予納の届出

五十九の二 法第十四條第二項（法第十六条において準用する場合を含む。）の規定による予納

六十 第四条第一項の規定による氏名若しくは名称又は住所若しくは居所の変更の届出

六十一 特許法施行規則第十三條の二第二項若しくは第十三條の三第一項又は実用新案法施行規則第二十二條第一項若しくは第二十二條の二第二項の規定による情報の提供

六十二 特許法施行規則第二十五条の七第六項、第二十七條の四の二第四項（同条第九項（実用新案法施行規則第二十三條第二項並びに意匠法施行規則第二条の二第二項及び第十九條第三項において準用する場合を含む。）実用新案法施行規則第二十三條第二項並びに意匠法施行規則第二条の二第二項及び第十九條第三項において準用する場合を含む。）特許法施行規則第三十一条の二第五項、第三十八條の二第三項（実用新案法施行規則第二十三條第三項において準用する場合を含む。）特許法施行規則第三十八條の六の二第二項（実用新案法施行規則第二十三條第四項において準用する場合を含む。）又は特許法施行規則第三十八條の十四第三項（同条第八項（実用新案法施行規則第二十三條第七項において準用する場合を含む。）及び同項において準用する場合を含む。）の規定による回復理由書の提出

六十三 商標法施行規則第六條の二第三項、第七條の二第二項又は第十八條第七項の規定による期間延長請求書の提出

六十四 特許法施行令（昭和三十五年政令第十六号）第十一条第一項又は第二項に規定する

[illegible]

第十條特許法等関係手数料 第六十料令第一条の三第 五号に一項又は第二項に 規定す規定する申請書 手續	の特許法等関係手数料 各号又は第三項各号 に掲げる事項及び特 許法施行規則第七十 三条第一項の申請書 の提出を省略する旨
別表第三項の規定による の二十同条第二項の規定 一の項の適用を受けよう に規定とする旨を記載し る手続	の特許法第三十條第二 項の規定の適用を受 ける旨
別表第三項の規定による 一の二の三第二項の規定 の二十による同条第一項 三の項本文の規定の適用 に規定を受けようとする する手旨を記載した書面	の特許法第三十八條の 第一項本文の規定 を受ける旨
別表第四十一條の特許法 一の二第四項に規定する 七の項 の二十書面 に規定 する手	の特許法第四十一條第 一項の規定による優 先権を主張しようとし る旨
別表第四十三條の特許法 一の二第二項（同法第四 一の二十第三項）第二十 九の項（同法第四十三條 の規定第三項において準 用する場合を含む。）又 は第四 （同法第四十三條第三 項若しくは第二項の規 定による優先権を主張 を含む。）に規定す る手	の特許法第四十三條第 一項及第三項の規 定による優先権を主 張することを認める旨

を電計算機から入力し、かつ、第十条の第二項の規定により入力する事項に係る情報に電子署名（電子署名及び認証業務に関する法律（平成十二年法律第百二五号）第二条第一項に規定する電子署名をいう。以下同じ。）を行い、当該電子署名に係る次の各号に掲げるいずれかの電子証明書と併せて送信する方法により、その特定手続を行わなければならない。

一 商業登記法（昭和三十八年法律第百二十五号）第十二条の二第一項及び第三項の規定に基つき登記官が作成した電子証明書

二 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律第百五十三号）第三条第一項に規定する署名用電子証明書

三 前二号に掲げるもののほか、特許庁長官が告示で定める電子証明書

2 電子情報処理組織を使用して別表第一の二に掲げる特定手続を行う者（代理人により当該特定手続を行うときは、その代理人。以下この項において同じ。）は、当該特定手続につき規定した特許等関係法令の規定において書面に記載すべきこととされている事項及び当該特定手続を行う者の識別番号等の入力情報を電子計算機から入力し、それらの入力した事項に係る情報に電子署名を行い、当該電子署名に係る前項各号に掲げるいずれかの電子証明書と併せて、当該特定手続ごとに送信する方法により、その特定手続を行わなければならない。

3 別表第一の二に掲げる手続について、特許等関係法令の規定により特許庁に提出すべきものとされている物件であつて特許庁長官が認めるものを添付して行う場合には、当該物件の提出は、前項に規定する方法により行うものとする。

第十三条の二 特許等関係法令の規定により押印又は署名をしなければならないものとされている書面（国際出願等に係るものを除く。）について、当該書面に記載すべきこととされている事項を電子計算機から入力することにより、特定手続とともに特許庁長官に提出する場合（前条第二項に規定する方法により提出する場合に限る。）は、その押印又は署名に代えて、特許庁長官が定める電子署名を行わなければならない。

2 前項の規定は、法第六条第一項の規定による磁気ディスクの提出により特定手続を行う場合に準用する。

3 国際出願等に係る書面について、当該書面に記載すべきこととされている事項を電子計算機から入力することにより、特許庁長官に提出する場合にあっては、当該書面にした署名は、国際出願法施行規則第二条第三項に規定する署名とみなす。

(同時の特例)

第十四条 特許等関係法令の規定により同時にしなければならないとされている二の手続を電子情報処理組織を使用して行うときは、当該二の手続については連続して入力を行わなければならない。

2 特許等関係法令の規定により同時にしなければならないとされている二の手続のうち一の手続を電子情報処理組織を使用して行い、他の手続を書面の提出により行うときは、当該二の手続については同日にしなければならない。

(電子証明書の届出)

第十五条 特定手続を行うとする者は、電子証明書の届出に必要な事項を電子計算機から入力し、その電子証明書の届出を行わなければならない。

2 前項に掲げる事項の届出をした者は、電子証明書の追加又はその使用を中止するときは、遅滞なく、特許庁長官に対し、電子証明書の追加等の届出に必要な事項を電子計算機から入力し、その届出を行わなければならない。

第十六条及び第十七条 削除

第十八条 削除

(物件の提出)

第十九条 電子情報処理組織を使用して特定手続(別表第一の一に掲げるものを除く。)を行う者は、特許等関係法令の規定により当該特定手続に際して特許庁に提出すべきものとされている次に掲げる物件を、第十条の二第一項に規定する事項の入力の後第二十条で定める期間内に、特許庁に提出しなければならない。

一 意匠法第六条第二項の規定により提出するもの

二 意匠法第五条第四項の規定により提出する経済産業省令で定める物件

二 商標法第七条第三項の規定により提出すべき同条第一項に規定する法人であることを証明する書面

三 商標法第七条の二第四項の規定により提出すべき同条第一項に規定する組合等であることを証明する書面及び同条第二項に規定する

地域の名称を含むものであることを証明する書類

三の二 特許法施行令第十一条第一項若しくは第二項又は特許法等関係手数料令第一条の第三第一項若しくは第二項の規定により提出すべき経済産業省令で定める書面

三の三 国際出願法施行令第四条の規定により提出すべき経済産業省令で定める書面又は国際出願法施行規則第八十五条第二項の規定により提出すべき特許法施行規則第七十四条の二各号に掲げる書面

四 特許法施行規則第四条の三（第五条第二項、実用新案法施行規則第二十三条第一項、意匠法施行規則第十九条第一項及び商標法施行規則第二十二條第一項において準用する場合を含む。）又は国際出願法施行規則第五条の規定により提出すべき代理権を証明する書面

五 特許法施行規則第五条第一項（実用新案法施行規則第二十三条第一項、意匠法施行規則第十九条第一項及び商標法施行規則第二十二條第一項において準用する場合を含む。）の規定により提出すべき特許を受ける権利の承継を証明する書面

六 特許法施行規則第六条（実用新案法施行規則第二十三条第一項、意匠法施行規則第十九条第一項及び商標法施行規則第二十二條第一項において準用する場合を含む。）又は国際出願法施行規則第七条の規定により提出すべき第三者の許可、認可、同意又は承諾を証明する書面

七 特許法施行規則第八条第一項（実用新案法施行規則第二十三条第一項、意匠法施行規則第十九条第一項及び商標法施行規則第二十二條第一項において準用する場合を含む。）の規定により提出すべき代表者であることを証明する書面

八 削除

九 特許法施行規則第二十七条第一項（実用新案法施行規則第二十三条第二項、意匠法施行規則第二条の二第二項及び第十九条第三項並びに商標法施行規則第二十二條第二項において準用する場合を含む。）の規定により提出すべき届出人の権利について持分の定めがあること、特許法第七十三条第二項（実用新案法第二十六条、意匠法第三十六条及び商標法第三十五条（同法第六十八条第三項におい

て準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）の定めがあること、又は民法（明治二十九年法律第八十九号）第二百五十六條第一項ただし書の契約があることを証明する書面

十 特許法施行規則第二十七條第三項（実用新案法施行規則第二十三條第二項、意匠法施行規則第二十二條第二項及び第十九條第三項並びに商標法施行規則第二十二條第二項において準用する場合を含む。）又は特許法施行規則第二十七條第四項（実用新案法施行規則第二十三條第二項において準用する場合を含む。）の規定により提出すべき特許出願人の権利について持分の定めがあることを証明する書面

十一 特許法施行規則第二十七條の二第一項の規定により提出すべき受託証の写し又は微生物を寄託したことを証明する書面

十二 特許法施行規則第三十一條の三第一項の規定により提出すべき書類又は物件

十三 特許法施行規則第三十二條第二項、意匠法施行規則第十三條第一項又は商標法施行規則第九條の五第二項の規定により提出すべき証拠物件

十四 特許法施行規則第五十條第一項（意匠法施行規則第十九條第八項及び商標法施行規則第二十二條第六項において準用する場合を含む。）の規定により提出すべき証拠物件

十五 商標法施行規則第二十條第六項の規定により提出すべき承諾を証明する書面

十六 第六十一條第三項において準用する特許法施行規則第六十九條第二項、第六十二條において準用する実用新案法施行規則第二十一條第二項、第六十三條第二項において準用する意匠法施行規則第十八條第二項又は第六十四條において準用する商標法施行規則第十八條第二項の規定により提出すべき特許権、実用新案権、意匠権又は商標権についての持分の定めがあることを証明する書面

十七 現金手続省令第六條第一項の規定により提出すべき歳入徴収官事務規程（昭和二十七年大蔵省令第四百十一号）別紙第四号の十二書式の納付済証（特許庁提出用）

十八 国際出願法施行規則第二十一條第四項の規定により提出すべき優先権を主張する旨を記載した書面

十九 国際出願法施行規則第二十一條の二第四項の規定により提出すべき先の調査の結果の写しの送付を請求する旨を記載した書面

二十 削除

二十一 国際出願法施行規則第八十三條第一項又は第三項から第六項までの規定により提出すべき持分の定めがあることを証明する書面
前項第一号から第十七号までに掲げる物件を提出する場合は、様式第三十二によりしなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、第一項第三号の三、第四号、第六号及び第十七号から第二十一号までに掲げる物件であつて、国際出願に係るものを提出する場合は、様式第三十二の二によりしなければならない。

4 第六十一條第一項の規定にかかわらず、国際出願法施行規則第一條、第二條及び第十一條の規定は、前項の規定による物件の提出に準用する。

第二十條（物件を提出する期間）

第十九條第一項の期間は、同項第一号に掲げる物件を提出する場合は第十條の二第一項の入力をした日、その他の物件を提出する場合は三日とする。

第二十一條（特定手続を行った旨の申出等）

電子情報処理組織を使用して一の特定手続（第十條第五号、第五十條の二、第四十三号（国際出願等に係る手続に際しての申出に限る。）及び第四十八号並びに別表第一の二に掲げるものを除く。）を行う者（代理人により特定手続を行う場合にあつては、その者の代理人）が二人以上あるときは、これらの者のうち第十條の二第一項に規定する入力を行う者以外の者は、当該入力の後三日以内に、当該特定手続を行った旨を特許庁に申し出なければならない。

2 前項の規定による電子情報処理組織を使用して特定手続を行った旨の申出は、様式第三十二によりしなければならない。

第二十二條 削除

（特定処分等の指定）

第二十三條 法第四條第一項の経済産業省令で定める処分若しくは判定又は審判に関する記録その他の特許等関係法令の規定により文書をもつて行うものとされている行為は、次に掲げるものとする。

一 特許法第十三條第四項（実用新案法第二條の五第二項、意匠法第六十八條第二項並びに商標法第七十七條第二項及び同法附則第二十七條第二項（同法附則第二十三條において準

用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）の規定による次に掲げる手続（別表第一の一から四まで、六及び七の項の第二欄に掲げる手続（平成十二年一月一日以後に拒絶査定等に対する審判を請求した事件が特許庁に係属している場合にその手続を除く。）に係るものを除く。）の却下の処分

イ 第十條の規定による特定手続（同條第一号から第四号まで、第六号から第四十二号まで、第四十三号（国際出願等に係る手続の納付の申出に係るものを除く。）から第四十七号まで、第四十九号から第五十二号まで、第六十一号及び第六十六号に掲げるものに限る。）並びに国際意匠登録出願に係る第十條第十六号、第二十号、第二十五号、第三十八号、第三十九号、第四十五号から第四十七号まで、第五十一号及び第五十二号に掲げる手続（拒絶査定等に対する審判を請求した事件が特許庁に係属している場合にするものを除く。）

ロ 特許出願人、実用新案登録出願人、意匠登録出願人（意匠法施行規則第二條の二第一項の規定により複数の意匠登録出願を一括してするときを含む。）、商標登録出願人、防護標準登録出願人、防護標準登録に基づく権利の存続期間の更新登録の出願人若しくは商標法附則第三條第一項（同法附則第二十三條において準用する場合を含む。）の書換登録の申請者又は拒絶査定等に対する審判の請求人に関する特許法第十四條ただし書（実用新案法第二條の五第二項、意匠法第六十八條第二項並びに商標法第七十七條第二項及び同法附則第二十七條第二項（同法附則第二十三條において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）の規定による届出

ハ 特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願（意匠法施行規則第二條の二第一項の規定により複数の意匠登録出願を一括してするときを含む。）、商標登録出願、防護標準登録出願、防護標準登録に基づく権利の存続期間の更新登録の出願又は商標法附則第三條第一項（同法附則第二十三條において準用する場合を含む。）の書換登録の申請に関する手続の受継の申立て

ニ 特許法第三十條第三項（実用新案法第十一條第一項において準用する場合を含む。）

の規定による特許法第三十條第二項（これらの規定を実用新案法第十一條第一項において準用する場合を含む。）に規定する発明又は考案であることを証明する書面の提出

ホ 意匠法第四條第三項の規定による同條第二項に規定する意匠であることを証明する書面の提出

ヘ 商標法第九條第二項の規定による同條第一項に規定する商標及び商品又は役務であることを証明する書面の提出

ト 特許法第三十九條第六項（同法第三十四條第七項（実用新案法第十一條第二項、意匠法第十五條第二項及び商標法第十三條第二項において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）、意匠法第九條第四項又は商標法第八條第四項の規定による届出

チ 特許法第四十三條第二項（同法第四十三條の二第二項（同法第四十三條の三第三項（実用新案法第十一條第一項及び意匠法第十五條第一項において準用する場合を含む。）、実用新案法第十一條第一項及び意匠法第十五條第一項において準用する場合を含む。）及び特許法第四十三條の三第三項（実用新案法第十一條第一項、意匠法第十五條第一項及び商標法第十三條第一項（同法第六十八條第一項において準用する場合を含む。）を含む。）において準用する場合を含む。）、実用新案法第十一條第一項、意匠法第十五條第一項及び同法第六十條の十第二項並びに商標法第十三條第一項（同法第六十八條第一項において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）に規定する優先権証明書類等の提出（特許法施行規則第三十八條の十四第一項（実用新案法施行規則第二十三條第七項において準用する場合を含む。）の規定により特許法第四十三條第二項に規定する優先権証明書類等を提出する場合を含む。）

リ 特許法第八十四條の十四（同法第八十四條の二十第六項並びに実用新案法第四十八條の十五第六項及び第四十八條の十六第五項において準用する場合を含む。）の規定による特許法第三十條第二項（これらの規定を実用新案法第十一條第一項におい

て準用する場合を含む。）に規定する発明又は考案であることを証明する書面の提出
又 意匠法第六十条の七第一項の規定による意匠の新規性の喪失の例外の規定の適用を受けた旨を記載した書面の提出

ル 意匠法第六十条の七第一項の規定による同法第四十条第二項に規定する意匠であることを証明する書面の提出
ヲ 意匠法第六十条の二十二第一項の規定による請求

ワ 特許法第三百三十四条第四項（意匠法第五十二条並びに商標法第五十六条第一項（同法第六十八条第四項において準用する場合を含む。）及び同法附則第十七条第一項（同法附則第二十三条において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）の審尋又は特許法第九十四条第一項（実用新案法第五十五条第三項、意匠法第六十八条第二項並びに商標法第七十七条第二項及び同法附則第二十七条第二項（同法附則第二十三条において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）の規定による求めに応じて提出する書類その他の物件の提出
力 商標法施行規則第十九条第一項の規定による情報の提供
ヨ 特許法施行規則第二十七条の二第二項の規定による届出

タ 第十九条第一項の規定による物件の提出（国際出願に係る物件の提出を除く。）
レ 特許法第十七条第一項若しくは第三項（法第四十一条第二項、意匠法第六十八条第二項並びに商標法第七十七条第二項及び同法附則第二十七条第二項（同法附則第二十三条において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）の号ソにおいて同じ。）若しくは特許法第三百三十三条第二項（意匠法第五十二条並びに商標法第五十六条第一項（同法第六十八条第四項において準用する場合を含む。）の号ソにおいて同じ。）及び同法附則第十七条第一項（同法附則第二十三条において準用する場合を含む。）の号ソにおいて同じ。）において準用する場合を含む。）実用新案法第二十条の二第一項若しくは第四項、意匠法第六十条の二十四又は商標法第六十八条の四十若しくは同法附則第二十四条（同法附則

第二十三条において準用する場合を含む。この号ソにおいて同じ。）の規定によるこの号ロからタまでに掲げる手続の補正又はこれらの補正の補正

ソ 特許法第十七条第一項若しくは第三項若しくは第三百三十三条第一項若しくは第二項（これらの規定を意匠法第五十二条並びに商標法第五十六条第一項及び同法附則第十七条第一項において準用する場合を含む。）実用新案法第二十条の二第一項若しくは第四項若しくは第六十条の二、意匠法第六十条の二十四又は商標法第六十八条の四十若しくは同法附則第二十四条の規定による第四十一条第一号から第四十号まで、第六号から第四十一号まで、第四十三号（国際出願等に係る手数料の納付の申出に係るものを除く。）から第四十七号まで、第四十九号から第五十一号まで及び第六十一号に掲げる手続の補正又はこれらの補正の補正（第十条第五十二号に掲げるものを除く。）

二 法第七十三条第三項、特許法第十八条（法第四十一条第二項、意匠法第六十八条第二項並びに商標法第七十七条第二項及び同法附則第二十七条第二項（同法附則第二十三条において準用する場合を含む。）又は実用新案法第二十条の三の規定による前号イからソまでに規定する手続の却下の処分

三 特許法第十八条の二第二項（法第四十一条第二項、実用新案法第二十条の五第二項、意匠法第六十八条第二項並びに商標法第七十七条第二項及び同法附則第二十七条第二項（同法附則第二十三条において準用する場合を含む。）の規定による準用する場合を含む。）の規定による第三十四条の二第十号、第十一号、第十八号、第三十九号、第二十三号、第二十四号及び第三十一号から第三十三号までに掲げる特許料等の納付の申出（法第十五条第一項（法第十六条において準用する場合を含む。）の規定による手続に係る申出、法第十五条の二第一項（法第十六条において準用する場合を含む。）の規定による口座振替による納付の申出及び法第十五条の三第一項（法第十六条において準用する場合を含む。）の規定による指定立替納付者による納付の申出を除く。）及び第一号イからソまでに規定する手続の却下の処分

四 特許庁長官が行う特許法第二十二条（実用新案法第二条の五第二項、意匠法第六十八条第二項並びに商標法第七十七条第二項及び同法附則第二十七条第二項（同法附則第二十三条において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）若しくは特許法第二十四条（実用新案法第二条の五第二項、意匠法第六十八条第二項並びに商標法第七十七条第二項及び同法附則第二十七条第二項（同法附則第二十三条において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。以下この号において同じ。）において準用する民事訴訟法第二百八十四条第一項若しくは第三百三十一条第一項の規定による決定又は特許法第二十四条において準用する民事訴訟法第二百三十一条第二項の規定による決定の取消し（別表第一の一から四まで及び六の項の第二欄に掲げる手続に係るものを除く。）

五 特許法第八十四条の五第三項（実用新案法第四十八条の五第三項において準用する場合を含む。）の規定による国際特許出願（特許法第八十四条の三第一項の規定により特許出願とみなされた国際出願をいい、別表第一の二の項（一）に掲げるものを除く。）又は国際実用新案登録出願（実用新案法第四十八条の三第一項の規定により実用新案登録出願とみなされた国際出願をいい、別表第一の二の項（一）に掲げるものを除く。次号において同じ。）の却下の処分

六 実用新案法第四十八条の七第三項の規定による国際実用新案登録出願の却下の処分
七 審判長、審判官又は審査官が行う審決、査定若しくは決定又はこれらの取消し（次のイからホまでに掲げるものを除く。）
イ 特許権の存続期間の延長登録の出願について拒絶をすべき旨の査定
ロ 特許権の存続期間の延長登録をすべき旨の査定
ハ 商標法第六十八条の二十第二項に規定する国際登録に基づく商標権（以下「国際登録に基づく商標権」という。）に係る登録異議の申立てについての決定又は決定の取消し

ニ 商標法第六十八条の十第一項に規定する国際商標登録出願（以下「国際商標登録出願」という。）又は国際登録に基づく商標権に係る審判についての審決、決定又は決定の取消し

ホ 国際登録に基づく商標権の効力についての判定の手続に係る決定又は決定の取消し
ハ 判定（国際登録に基づく商標権の効力についての判定を除く。）

九 特許法第四百七条第一項（同法第七十一条第三項（実用新案法第二十六条、意匠法第二十五条第三項及び商標法第二十八条第三項（同法第六十八条第三項において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。以下この号において同じ。）特許法第五百十一条（同法第七十一条第三項及び第三百二十一条、実用新案法第四十一条、意匠法第五十二条並びに商標法第五十六条第一項（同法第四十三条の八（同法第六十八条第四項において準用する場合を含む。）及び同法第六十八条第四項において準用する場合を含む。）及び同法附則第十七条第一項（同法附則第二十三条において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。）実用新案法第四十一条、意匠法第五十二条並びに商標法第五十六条第一項（同法第四十三条の八（同法第六十八条第四項において準用する場合を含む。）及び同法第六十八条第四項において準用する場合を含む。））の規定による調書の作成（国際商標登録出願及び国際登録に基づく商標権に係る審判、国際登録に基づく商標権の効力についての判定並びに国際登録に基づく商標権に係る登録異議の申立てについてするものを除く。）（特定処分等の入力事項）

第二十三条の二 特許庁長官、審判長、審判官、審査官又は審判書記官は、電子情報処理組織を使用して特定処分等を行うときは、当該特定処分等につき規定した特許等関係法令の規定において文書に記載すべきこととされている事項を法第二条第一項の電子計算機（特許庁の使用に係るものに限る。）から入力し、ファイルに記録しなければならない。

第二十三条の三 審判長、審判官、審査官及び審判書記官（以下「審判官等」という。）は、特許等関係法令の規定により、特定処分等を文書をもって行い、審判官等がこれに記名押印しなければならぬものとされている場合において、法第四条第一項の規定によりその特定処分

（審判官等を明らかにする措置）

等を電子情報処理組織を使用して行うときは、その記名押印に代えて、特許庁長官が指定する職員が交付した識別カードを使用し、又は個人の身体の一部の特徴を電子計算機の用に供するために変換した符号その他の審判官等を認証するための符号を使用するとともに、あらかじめファイルに記録した暗証番号を入力することにより、審判官等を明らかにする措置を講じなければならない。

（特定通知等の指定）

第二十三条の四 法第五条第一項の経済産業省令で定める通知又は命令は、次に掲げる通知又は命令（別表第一の第二欄に掲げる手続に係る同表の第四欄に掲げる通知又は命令を除く。）とする。

- 一 法第七条第二項、特許法第十七条第三項（法第四十一条第二項、意匠法第六十八条第二項並びに商標法第七十七条第二項及び同法附則第二十七条第二項（同法附則第二十三条において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。）若しくは特許法第百三十三条第一項若しくは第二項（これらの規定を意匠法第五十二条並びに商標法第五十六条第一項（同法第六十八条第四項において準用する場合を含む。）以下この条において同じ。）及び同法附則第十七条第一項（同法附則第二十三条において準用する場合を含む。）以下の条において同じ。）において準用する場合を含む。）又は実用新案法第二条の二第四項若しくは第六条の二の規定による第二十三条第一号イからソまでに規定する手続及び第三十四条の二第十号、第十一号、第十八号、第十九号、第二十三号、第二十四号及び第三十一号から第三十三号までに掲げる特許料等の納付（法第十五条第一項（法第十六条において準用する場合を含む。）の規定による手続に係る申出、法第十五条の二第二項（法第十六条において準用する場合を含む。）の規定による口座振替による納付の申出及び法第十五条の三第一項（法第十六条において準用する場合を含む。）の規定による指定立替納付者による納付の申出を除く。）をした者に対する却下の理由の通知
- 三 特許法第二十三条第一項（意匠法第六十八条第二項並びに商標法第七十七条第二項及び同法附則第二十七条第二項（同法附則第二十三条において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。）の規定による命令（審査又は拒絶査定等に対する審判に係るものに限る。）
- 四 特許法第二十三条第三項（意匠法第六十八条第二項並びに商標法第七十七条第二項及び同法附則第二十七条第二項（同法附則第二十三条において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。）の規定による通知（審査又は拒絶査定等に対する審判に係るものに限る。）
- 五 特許法第三十六条の二第三項の規定による通知
- 六 特許法第三十八条の四第一項の規定による通知
- 七 特許法第三十八条の四第四項本文の規定によりその特許出願を明細書等補完書を提出した時にしたものとなした旨の特許法施行規則第二十七条の十一第三項の規定による通知
- 八 特許法第三十九条第六項（同法第三十四条第七項（実用新案法第十一条第二項、意匠法第十五条第二項及び商標法第十三条第二項において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。）意匠法第九条第四項又は商標法第八条第四項の規定による命令（審査又は拒絶査定等に対する審判に係るものに限る。）
- 九 特許法第四十三条第六項（実用新案法第十四条第一項及び意匠法第十五条第一項において準用する場合を含む。）の規定による通知
- 十 特許法第四十八条の五第二項の規定による通知
- 十一 特許法第四十八条の七の規定による通知
- 十二 特許法第五十条（同法第百五十九条第二項及び第百六十三条第二項並びに意匠法第十九条及び第五十条第三項において準用する場合を含む。）又は商標法第十五条の二（同法第五十五条の二第二項（同法第六十八条第四項において準用する場合を含む。）同法第六十五条の五、第六十八条第二項及び平成八年改正商標法附則第十二条において準用する場合を含む。）若しくは商標法第十五条の三（同法第五十五条の二第二項において準用する場合を含む。）若しくは同法附則第七條（同法附則第十六条第一項（同法附則第二十三条において準用する場合を含む。））及び同法附則第二十三条において準用する場合を含む。）の規定による通知
- 十三 特許法第五十条の二（同法第百五十九條第二項及び第百六十三條第二項において準用する場合を含む。）の規定による通知
- 十四 特許法第五十二条第二項（同法第百六十三條第三項、意匠法第十九條並びに商標法第十七條（同法第六十八條第二項において準用する場合を含む。）及び同法第六十五条の五並びに同法附則第九條（同法附則第二十三条において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。）の規定による査定の膳本の送達
- 十五 特許法施行規則第三十七條（同法第五十条の十五第三項、意匠法施行規則第十九條第四項及び商標法施行規則第二十二條第三項において準用する場合を含む。）の規定による審査に関する決定の膳本の送付又は特許法施行規則第五十条の十三第二項（意匠法施行規則第十九條第八項及び商標法施行規則第二十二條第六項において準用する場合を含む。）の規定による審判に関する決定の膳本の送付（拒絶査定等に対する審判に係るものに限る。）
- 十六 意匠法第十七条の二第三項（同法第五十条第一項において準用する場合を含む。）又は

又は拒絶査定等に対する審判に係るものに限る。）

- 九 特許法第四十三条第六項（実用新案法第十四条第一項及び意匠法第十五条第一項において準用する場合を含む。）の規定による通知
- 十 特許法第四十八条の五第二項の規定による通知
- 十一 特許法第四十八条の七の規定による通知
- 十二 特許法第五十条（同法第百五十九条第二項及び第百六十三条第二項並びに意匠法第十九条及び第五十条第三項において準用する場合を含む。）又は商標法第十五条の二（同法第五十五条の二第二項（同法第六十八条第四項において準用する場合を含む。）同法第六十五条の五、第六十八条第二項及び平成八年改正商標法附則第十二条において準用する場合を含む。）若しくは商標法第十五条の三（同法第五十五条の二第二項において準用する場合を含む。）若しくは同法附則第七條（同法附則第十六条第一項（同法附則第二十三条において準用する場合を含む。））及び同法附則第二十三条において準用する場合を含む。）の規定による通知
- 十三 特許法第五十条の二（同法第百五十九條第二項及び第百六十三條第二項において準用する場合を含む。）の規定による通知
- 十四 特許法第五十二条第二項（同法第百六十三條第三項、意匠法第十九條並びに商標法第十七條（同法第六十八條第二項において準用する場合を含む。）及び同法第六十五条の五並びに同法附則第九條（同法附則第二十三条において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。）の規定による査定の膳本の送達
- 十五 特許法施行規則第三十七條（同法第五十条の十五第三項、意匠法施行規則第十九條第四項及び商標法施行規則第二十二條第三項において準用する場合を含む。）の規定による審査に関する決定の膳本の送付又は特許法施行規則第五十条の十三第二項（意匠法施行規則第十九條第八項及び商標法施行規則第二十二條第六項において準用する場合を含む。）の規定による審判に関する決定の膳本の送付（拒絶査定等に対する審判に係るものに限る。）
- 十六 意匠法第十七条の二第三項（同法第五十条第一項において準用する場合を含む。）又は

は商標法第十六条の二第三項（同法第五十五条の二第三項（同法第六十八条第四項において準用する場合を含む。））及び同法第六十八条第二項において準用する場合を含む。）の規定による却下の決定の膳本を送達

- 十七 特許法第百三十七條第一項（意匠法第五十二条並びに商標法第五十六条第一項及び同法附則第十七條第一項において準用する場合を含む。）又は特許法第百四十四条の二第二項（意匠法第五十二条並びに商標法第五十六条第一項及び同法附則第十七條第一項において準用する場合を含む。）の規定による審判官又は審判書記官の指定に関する特許法施行規則第四十八条第二項（意匠法施行規則第十九條第八項及び商標法施行規則第二十二條第六項において準用する場合を含む。）に規定する指定又は変更の通知（拒絶査定等に対する審判に係るものに限る。）
- 十八 特許法第百四十五条第三項（意匠法第五十二条並びに商標法第五十六条第一項及び同法附則第十七條第一項において準用する場合を含む。）の規定による期日の呼出し（拒絶査定等に対する審判に係るものに限る。）
- 十九 特許法第百五十條第五項（意匠法第五十二条並びに商標法第五十六条第一項及び同法附則第十七條第一項において準用する場合を含む。）の規定による証拠調の結果の通知（拒絶査定等に対する審判に係るものに限る。）
- 二十 特許法第百五十一条（意匠法第五十二条並びに商標法第五十六条第一項及び同法附則第十七條第一項において準用する場合を含む。）において準用する民事訴訟法第九十四条第一項の規定による期日の呼出し（拒絶査定等に対する審判に係るものに限る、証拠保全に係るものを除く。）
- 二十一 特許法第百五十三條第二項（意匠法第五十二条並びに商標法第五十六条第一項及び同法附則第十七條第一項において準用する場合を含む。）の規定による審理の結果の通知（拒絶査定等に対する審判に係るものに限る。）
- 二十二 特許法第百五十六條第一項（意匠法第五十二条並びに商標法第五十六条第一項及び同法附則第十七條第一項において準用する場合を含む。）の規定による審理の終結の通知

（拒絶査定等に対する審判に係るものに限る。）

二十三 特許法第五十七條第三項（意匠法第五十二條並びに商標法第五十六條第一項及び同法附則第十七條第一項において準用する場合を含む。）の規定による審決の謄本の送達（拒絶査定等に対する審判に係るものに限る。）

二十四 特許法第八十四條の五第二項又は実用新案法第四十八條の五第二項の規定による手続の補正の命令

二十五 特許法第八十九條（実用新案法第五十五條第二項、意匠法第六十八條第五項及び商標法第七十七條第五項において準用する場合を含む。）の規定による特許法施行規則第十六條（実用新案法施行規則第二十三條第一項、意匠法施行規則第十九條第一項及び商標法施行規則第二十二條第一項において準用する場合を含む。）に規定する特許法第十八條（法第四十一條第二項、意匠法第六十八條第二項並びに商標法第七十七條第二項及び同法附則第二十七條第二項（同法附則第二十三條において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。）、特許法第十八條の二第二項（法第四十一條第二項、実用新案法第二條の五第二項、意匠法第六十八條第二項並びに商標法第七十七條第二項及び同法附則第二十七條第二項（同法附則第二十三條において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。）、特許法第三十三條第三項（意匠法第五十二條並びに商標法第五十六條第一項及び同法附則第十七條第一項において準用する場合を含む。）、特許法第三十三條の二第一項（意匠法第五十二條並びに商標法第五十六條第一項及び同法附則第十七條第一項において準用する場合を含む。）、特許法第一項（意匠法第五十二條並びに商標法第五十六條第一項及び同法附則第十七條第一項において準用する場合を含む。）、若しくは同法第二條の三の規定による特定手続又は第二十三條第一号ロからソまでに規定する手続の却下の処分の謄本の送達

二十六 特許法第三十四條第四項（意匠法第五十二條並びに商標法第五十六條第一項及び同法附則第十七條第一項において準用する場合を含む。）の規定による審判及び特許法第三十三條第三項（意匠法第五十二條並びに商標法第五十六條第一項及び同法附則第十七條第一項において準用する場合を含む。）の規定による審判に係るものに限る。）及び意匠法施行規則第二條の二第三項の規定による複数意匠一括出願手続の番号の通知

三十四 特許登録令施行規則（昭和三十五年通商産業省令第三十三号）第六十條（実用新案登録令施行規則（昭和三十五年通商産業省令第三十四号）第三條第四項、意匠登録令施行規則（昭和三十五年通商産業省令第三十五号）第六條第四項及び商標登録令施行規則第十七條第四項において準用する場合を含む。）の規定による登録済みの通知

三十五 第三條第二項及び第三項の規定による

第七十七條第二項及び同法附則第二十七條第二項（同法附則第二十三條において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）、提出された物件に関する特許法施行規則第十五條第二項（実用新案法施行規則第二十三條第一項、意匠法施行規則第十九條第一項及び商標法施行規則第二十二條第一項において準用する場合を含む。）の規定による返還の通知

二十七 実用新案法第十二條第七項の規定による通知

二十八 実用新案法第十三條第二項の規定による通知

二十九 実用新案法第十二條第四項の規定により作成された実用新案技術評価書に関する実用新案法第十三條第三項の規定による謄本の送達

三十 実用新案法第四十八條の七第二項の規定による命令

三十一 特許法第二十八條の規定による特許証の交付

三十二 実用新案法第五十條、意匠法第六十二條及び商標法第七十一條の二の規定による登録証の交付

三十三 特許法施行規則第二十八條（実用新案法施行規則第二十三條第二項、意匠法施行規則第十九條第三項及び商標法施行規則第二十二條第二項において準用する場合を含む。）の規定による出願の番号の通知、特許法施行規則第四十八條第一項（意匠法施行規則第十九條第八項及び商標法施行規則第二十二條第六項において準用する場合を含む。）の規定による審判の番号の通知（拒絶査定等に対する審判に係るものに限る。）及び意匠法施行規則第二條の二第三項の規定による複数意匠一括出願手続の番号の通知

三十六 第六條第三項の規定による通知

（特定通知等の方法）

第二十三條の五 特許庁長官、審判長又は審査官は、電子情報処理組織を使用して特定通知等を行うときは、法第二條第一項の電子計算機（特許庁の使用に係るものに限る。）から入力してその特定通知等の相手方の使用に係る同項の電子計算機（特許庁の使用に係るものを除き、特許庁長官が定める技術的基準に適合するものに限る。）に備えられたファイルに記録する方法により行わなければならない。

（特定通知等を受ける方式の指定）

第二十三條の六 法第五條第一項ただし書の経済産業省令で定める方式は、様式第三十二の三により、特定通知等の相手方があらかじめ電子情報処理組織を使用する方法により特定通知等を受けることを届け出る方式とする。

（特許法施行規則等の適用除外）

第二十三條の七 法第五條第一項の規定により電子情報処理組織を使用して行う通知又は命令にあっては、特許法施行規則第十八條第一項（実用新案法施行規則第二十三條第一項、意匠法施行規則第十九條第一項及び商標法施行規則第二十二條第一項において準用する場合を含む。）の規定は、適用しない。

第二十四條 削除

（特定手続の記録事項）

第二十五條 法第六條第一項の規定により電子情報処理組織の使用に代えて磁気ディスクの提出により特定手続を行う者は、当該特定手続につき規定した特許等関係法令の規定において書面に記載すべきこととされている事項を記録した磁気ディスクを特許庁に提出しなければならない。

第二十六條 削除

（磁気ディスクへの記録方式）

第二十七條 第二十五條及び第二十九條第二項の規定による磁気ディスクへの記録は、特許庁長官が定めるところにより、しなければならない。

（提出物件票等）

第二十八條 第二十五條の規定による磁気ディスクの提出により特定手続を行うときは、特許庁長官が定めるところにより、次に掲げる事項を記載し、又は記載した書面をはり付け、様式第三十三により作成した提出物件票を当該磁気ディスクに添付しなければならない。

一 手続をする者（代理人により当該特定手続を行うときは、その代理人）の氏名又は名称

二 前号に掲げる者（識別番号の通知を受けている者に限る。）の識別番号

2 前項の場合において、同時に二以上の磁気ディスクを提出するときは、前項の書面ごとに一で始まる連続番号（以下「磁気ディスクの整理番号」という。）を付し、当該番号を記載しなければならない。

（磁気ディスクに添付する物件）

第二十九條 第二十五條の規定による磁気ディスクの提出により特定手続（別表第一の二に掲げるものを除く。次項において同じ。）を行うときは、特許等関係法令の規定により当該特定手続に際して特許庁に提出すべきものとされている第十九條第一項第一号、第一号の二及び第十七号に掲げる物件（同条第三項に規定する場合を除く。）については様式第三十二により作成した手続補足書を当該磁気ディスクに添付しなければならない。

2 第二十五條の規定による磁気ディスクの提出により特定手続を行うときは、特許等関係法令の規定により当該特定手続に際して特許庁に提出すべきものとされている第十九條第一項第一号、第一号の二及び第十七号に掲げる物件（同条第三項に規定する場合を除く。）については様式第三十二により作成した手続補足書を当該磁気ディスクに添付しなければならない。

（書面の提出による手続の指定）

第三十條 法第七條第一項の経済産業省令で定める手続は、第十條第一号から第四号まで、第六号から第四十二号まで、第四十三号（手数料（国際出願等に係る手数料を除く。）の納付に関するものに限る。）、第四十四号から第四十七号まで、第五十二号（手数料の納付のみの補正をその内容とするもの及び第十條第六十一号に掲げる手続の補正又はその補正の補正に係るものを除く。）、第六十二号、第六十三号、第六十五号及び第六十六号に掲げる特定手続（以下「指定特定手続」という。）とする。

（磁気ディスクへの記録を求める期間）

第三十一條 法第七條第一項の経済産業省令で定める期間は、三十日とする。

（ファイルへの記録方法等）

第三十二條 法第六條第三項並びに第八條第一項及び第五項の規定によるファイルへの記録の方

法第六條第三項並びに第八條第一項及び第五項の規定によるファイルへの記録の方

法は、電子計算機の操作によるものとし、文字の記号への変換の方法その他のファイルへの記録の方法については、特許庁長官が定める。

2 前項の規定により作成されるファイルは、それに記録されている事項に係る書類について様式が定められている場合には、その様式により当該書類を作成できるものでなければならぬ。

第三十二條の二及び第三十三條 削除

(登録情報処理機関に対してする磁気ディスクへの記録の求め)

第三十四條 法第七条第一項及び第九条第三項の規定により、登録情報処理機関に対し指定特定手続に係る書面に記載された事項を磁気ディスクに記録することを求める者は、登録情報処理機関に対し、次に掲げる事項を記載した書面を提出しなければならない。

一 磁気ディスクへの記録を求める者及びその代理人の氏名又は名称及び住所又は居所並びに法人にあつては代表者の氏名

二 指定特定手続の提出に係る書面の提出の年月日

三 次のいずれかの番号

イ 特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、防護標章登録出願又は防護標章登録に基づく権利の存続期間の更新登録の出願の番号(ただし、出願の番号の通知がされていないときは、その出願の願書に記載した整理番号又は国際出願の番号)

ロ 書換登録申請の番号(ただし、書換登録申請の番号が通知されていないときは、書換登録の申請書に記載した整理番号)

ハ 審判の番号

ニ 実用新案登録の登録番号

ホ 意匠登録の登録番号

ヘ 商標登録の登録番号

ト 意匠法施行規則第二条の二第三項に規定する複数意匠一括出願手続の番号

磁気ディスクへの記録を求める旨

第三十四條の二 法第八条第一項の経済産業省令で定める手続は、次に掲げる手続に係る手続

(第一号から第三号まで、第八号、第九号、第十二号、第十五号、第十六号、第二十二号、第二十九号、第三十号、第三十五号及び第三十八号から第四十号までに掲げる手続であつて別表

第一の一から四まで、六及び七の項の第二欄に掲げる手続に係る手続(平成十二年一月一日以後に拒絶査定等に対する審判を請求した事件が特許庁に係属している場合にその手続を除く)並びに第十号、第十一号、第十八号、第十九号、第二十三号、第二十四号、第三十一号から第三十三号まで及び第四十二号に掲げる手続であつて法の施行の日前にされたものを除く。)とする。

一 特許出願人、実用新案登録出願人、意匠登録出願人、商標登録出願人、防護標章登録出願人、防護標章登録に基づく権利の存続期間の更新登録の出願人若しくは商標法附則第三十三条第一項(同法附則第二十三条において準用する場合を含む。第二号において同じ。)の書換登録の申請者又は拒絶査定等に対する審判の請求人に関する特許法第十四条ただし書(実用新案法第二条の五第二項、意匠法第六十八号第二項並びに商標法第七十七条第二項及び同法附則第二十七号第二項(同法附則第二十三条において準用する場合を含む。))において準用する場合を含む。)の規定による届出

二 特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、防護標章登録出願、防護標章登録に基づく権利の存続期間の更新登録の出願若しくは商標法附則第三十三条第一項の書換登録の申請又は拒絶査定等に対する審判の請求に関する特許法第二十二号第一項(実用新案法第二条の五第二項、意匠法第六十八号第二項及び商標法第七十七条第二項において準用する場合を含む。)の規定による受継の申立て

三 特許法第三十条第三項(実用新案法第十一条第一項において準用する場合を含む。)の規定による発明の新規性の喪失の例外の規定の適用を受けるための証明書の提出

四 特許法第三十八条の二第四項本文の規定による手続補充書の提出

五 特許法第三十八条の三第一項の規定による先の特許出願を参照すべき旨を主張する方法による特許出願

六 特許法第三十八条の三第三項の規定による明細書及び必要な図面の提出

七 特許法第三十八条の四第三項の規定による明細書等補充書の提出

八 特許法第三十九条第六項、意匠法第九条第四項又は商標法第八条第四項の規定による協議の結果の届出

九 特許法第四十三条第二項(同法第四十三条の二第二項(同法第四十三条の三第三項(実用新案法第十一条第一項及び意匠法第十五条第一項において準用する場合を含む。)、実用新案法第十一条第一項及び意匠法第十五条第一項において準用する場合を含む。))及び特許法第四十三条の三第三項(実用新案法第十一条第一項、意匠法第十五条第一項及び商標法第十三条第一項(同法第六十八号第一項において準用する場合を含む。))において準用する場合を含む。))において準用する場合を含む。))に規定する優先権証明書類等の提出(特許法施行規則第三十八条の十四第一項(実用新案法施行規則第二十三条第七項において準用する場合を含む。))の規定により特許法第四十三条第二項に規定する優先権証明書類等を提出する場合を含む。)

十 特許法第七十七条第一項の特許料の納付の申出

十一 特許法第一百二十二条第二項の割増特許料の納付の申出

十二 特許法第九十九条第四項(実用新案法第五十五条第三項、意匠法第六十八号第二項及び商標法第七十七条第二項において準用する場合を含む。))の規定による物件の提出

十三 特許法第九十九条第九項の規定による出願審査の請求の手数料の返還の請求

十四 特許法第九十九条第十一項に規定する過誤納の手数料の返還の請求(第十条第一号、第十八号、第十九号、第二十六号、第三十号、第三十一号、第三十八号から第四十一号まで、第五十二号及び第六十二号に掲げる手続を行った者が特許法第九十九条第一項及び第二項の規定により当該特定手続に際して納付した手数料に関するものに限る。)

十五 特許法施行規則第十三条の二第一項若しくは第十三条の三第一項、実用新案法施行規則第二十二号第一項若しくは第二十二号の二第一項又は商標法施行規則第十九条第一項の規定による情報の提供

十六 特許法施行規則第二十七条の二第二項の規定による微生物の寄託についての受託番号の変更の届出

十七 特許法施行規則第二十七条の十第四項に規定する先の特許出願の認証謄本等及びその日本語による翻訳文の提出

十八 実用新案法第三十一条第一項の登録料の納付の申出

十九 実用新案法第三十三条第二項の割増登録料の納付の申出

二十 実用新案法第三十一条第一項に規定する登録料(実用新案登録を受けようとする者が納付するものに限る。))に関する同法第三十四条第一項に規定する登録料の返還の請求

二十一 実用新案法第五十四条の二第十項に規定する過誤納の手数料の返還の請求(第十条第二号、第十八号、第二十三号、第三十号、第三十一号、第三十八号から第四十号まで、第五十二号及び第六十二号に掲げる手続を行った者が実用新案法第五十四条第一項及び第二項の規定により当該特定手続に際して納付した手数料に関するものに限る。)

二十二 意匠法第四条第三項の規定による意匠の新規性の喪失の例外の規定の適用を受けるための証明書の提出

二十三 意匠法第四十二条第一項の登録料の納付の申出

二十四 意匠法第四十四条第二項の割増登録料の納付の申出

二十五 意匠法第六十条の七第一項の規定による意匠の新規性の喪失の例外の規定の適用を受けた旨を記載した書面の提出

二十六 意匠法第六十条の七第一項の規定による意匠の新規性の喪失の例外の規定の適用を受けるための証明書の提出

二十七 意匠法第六十条の二十二第一項の規定による個別指定手数料の返還の請求

二十八 意匠法第六十七号第七項に規定する過誤納の手数料の返還の請求(第十条第三号、第十五号、第十八号、第二十六号、第三十八号から第四十一号まで、第五十二号及び第六十二号に掲げる手続を行った者が意匠法第六十七号第一項及び第二項の規定により当該特定手続に際して納付した手数料に関するものに限る。)

二十九 商標法第五条の二第三項(同法第六十八号第一項において準用する場合を含む。))の規定による手続補充書の提出

三十 商標法第九條第二項の規定による出願時の特例の規定の適用を受けるための証明書の提出

三十一 商標法第四十條第一項又は第六十五條の七第一項若しくは第二項の登録料の納付の申出

三十二 商標法第四十一條の二第一項又は第七項の登録料（第七項にあつては、商標権の存続期間の満了前五年までに納付すべき登録料に限る。）の納付の申出

三十三 商標法第四十三條第三項の割増登録料の納付の申出

三十四 商標法第七十六條第七項に規定する過誤納の手数料の返還の請求（第十條第四号、第十八号、第二十六号、第三十八号から第四十一号まで及び第五十二号に掲げる手続を行った者が商標法第七十六條第一項及び第二項の規定により当該特定手続に際して納付した手数料に関するものに限る。）

三十五 拒絶査定等に対する審判に係る手続（第一号、第二号及び第三十四号に掲げる手続並びに第十條第二十七号に掲げる特定手続を除く。）

三十六 第一章（第五條第二項第五号及び第七條を除く。）の規定による手続

三十七 第十九條第一項の規定による物件の提出

三十八 特許法第十七條第一項若しくは第三項（法第四十一條第二項、意匠法第六十八條第二項並びに商標法第七十七條第二項及び同法附則第二十七條第二項（同法附則第二十三條において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。第三十九号において同じ。）若しくは特許法第三百三十三條第一項若しくは第二項（これらの規定を意匠法第五十二條並びに商標法第五十六條第一項及び同法附則第十七條第一項において準用する場合を含む。）、実用新案法第二條の二第一項若しくは第四項、意匠法第六十條の二十四又は商標法第六十八條の四十若しくは同法附則第二十四條の規定による第十條第一号から第四号まで、第六号から第四十一号まで及び第四十三号（国際出願等に係る手数料の納付の申出に係るものを除く。）から第四十七号、第四十九号から第五十一号まで及び第六十二号に掲げる手続の補正又はこれらの補正の補正（手数料の納付のみの補正、代理権を証明する書面その他の物件の提出をその内容とするものに限る。）

四十 第十條第一号から第四号まで、第六号から第四十一号まで、第四十三号（法第十五條第一項（法第十六條において準用する場合を含む。以下この号において同じ。）による手続に係る申出、法第十五條の二第一項又は法第十五條の三第一項（これらの規定を法第十六條において準用する場合を含む。以下この号において同じ。）の規定による特許料等の納付の申出、現金納付に係る特許料等の納付に係る書面の提出及び国際出願等に係る手数料の納付の申出並びに法第十五條第二項（法第十六條において準用する場合を含む。以下この号において同じ。）の規定による特許料等の返還の申出に係るものを除く。）から第四十七号まで、第四十九号から第五十一号まで及び第五十二号（第十條第四十三号に掲げる手続（法第十五條の二第一項又は法第十五條の三第一項の規定による手続に係る申出、法第十五條の二第二項又は法第十五條の三第三項の規定による特許料等の納付の申出、現金納付に係る特許料等の納付に係る書面の提出及び国際出願等に係る手数料の納付の申出並びに法第十五條第二項の規定による特許料等の返還の申出に係るものに限る。）及び第六十一号に掲げる手続の補正又はこれらの補正の補正に係るものを除く。）並びに第一号から第三十六号まで、第三十七号（国際出願に係る物件の提出を除く。）、第三十八号及び前号に掲げる手続をした者に対する

（国際出願に係る物件の提出を除く。）に掲げる手続の補正又はこれらの補正の補正

三十九 特許法第七十三條第一項若しくは第三項若しくは特許法第七十三條第一項若しくは第二項（これらの規定を意匠法第五十二條並びに商標法第五十六條第一項及び同法附則第十七條第一項において準用する場合を含む。）、実用新案法第二條の二第一項若しくは第四項若しくは第六條の二、意匠法第六十條の二十四又は商標法第六十八條の四十若しくは同法附則第二十四條の規定による第十條第一号から第四号まで、第六号から第四十一号まで及び第四十三号（国際出願等に係る手数料の納付の申出に係るものを除く。）から第四十七号、第四十九号から第五十一号まで及び第六十二号に掲げる手続の補正又はこれらの補正の補正（手数料の納付のみの補正、代理権を証明する書面その他の物件の提出をその内容とするものに限る。）

四十 第十條第一号から第四号まで、第六号から第四十一号まで、第四十三号（法第十五條第一項（法第十六條において準用する場合を含む。以下この号において同じ。）による手続に係る申出、法第十五條の二第一項又は法第十五條の三第一項（これらの規定を法第十六條において準用する場合を含む。以下この号において同じ。）の規定による特許料等の納付の申出、現金納付に係る特許料等の納付に係る書面の提出及び国際出願等に係る手数料の納付の申出並びに法第十五條第二項（法第十六條において準用する場合を含む。以下この号において同じ。）の規定による特許料等の返還の申出に係るものを除く。）から第四十七号まで、第四十九号から第五十一号まで及び第五十二号（第十條第四十三号に掲げる手続（法第十五條の二第一項又は法第十五條の三第一項の規定による手続に係る申出、法第十五條の二第二項又は法第十五條の三第三項の規定による特許料等の納付の申出、現金納付に係る特許料等の納付に係る書面の提出及び国際出願等に係る手数料の納付の申出並びに法第十五條第二項の規定による特許料等の返還の申出に係るものに限る。）及び第六十一号に掲げる手続の補正又はこれらの補正の補正に係るものを除く。）並びに第一号から第三十六号まで、第三十七号（国際出願に係る物件の提出を除く。）、第三十八号及び前号に掲げる手続をした者に対する

し、特許法第十八條の二第二項（法第四十一條第二項、実用新案法第二條の五第二項、意匠法第六十八條第二項並びに商標法第七十七條第二項及び同法附則第二十七條第二項（同法附則第二十三條において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。）又は特許法第三百三十三條の二第二項（意匠法第五十二條並びに商標法第五十六條第一項（同法第六十八條第四項において準用する場合を含む。）及び同法附則第十七條第一項（同法附則第二十三條において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。）の規定により提出の機会が与えられる弁明を記載した書面の提出

四十一 国際出願その他国際出願に係る手続（平成十六年一月一日前にした国際出願及びこれに係る手続を除く。）

四十二 特許庁長官、審判長又は審査官に対する上申に係る書類の提出（第十條第一号から第四号までに掲げる手続が特許庁に係属している場合又は平成十二年一月一日以降に拒絶査定等に対する審判を請求した事件が特許庁に係属している場合にするものに限る。）

四十三 国際意匠登録出願に係る別表第一の五の項第三欄に掲げる手続

四十四 特許法第八十四條の八第一項（実用新案法第四十八條の十五第一項において準用する場合を含む。）の規定による補正書の写しの提出（特許法施行規則第三十八條の十三の二第五項（実用新案法施行規則第二十三條第四項において準用する場合を含む。）の規定により磁気ディスクを添付して提出するもの又は特許法施行規則第三十八條の十三の二第十四項前段（実用新案法施行規則第二十三條第四項において準用する場合を含む。）の規定により提出するものに限る。）

四十五 特許法施行規則第二十七條の五第九項（実用新案法施行規則第二十三條第二項において準用する場合を含む。）、特許法施行規則第三十八條の十三の二第二項（実用新案法施行規則第二十三條第四項において準用する場合を含む。）又は特許法施行規則第三十八條の十三の二第三項（実用新案法施行規則第二十三條第六項において準用する場合を含む。）に規定する物件提出書の提出（特許法施行規則第二十七條の五第十六項（実用新案法施行規則第二十三條第二項において準用する場合

を含む。）又は特許法施行規則第三十八條の十三の二第十五項（実用新案法施行規則第二十三條第四項及び第六項において準用する場合を含む。）の規定により提出するものに限る。）

（電磁的記録の提供方法）

第三十四條の二の二 法第八條第一項の経済産業省令で定める方法は、第十三條第二項に規定する方法とする。

（電磁的方法）

第三十四條の二の三 法第十條第二項の経済産業省令で定める電磁的方法は、次に掲げるものとする。

一 送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

二 磁気ディスクその他これに準ずる方法により一定の情報を確実に記録しておくことができる物に記録し、かつ、これを交付する方法（縦覧の方法）

第三十四條の三 特許庁長官は、法第十一條の規定によりファイルに記録されている事項を公衆の縦覧に供する場合においては、当該事項を法第二條第一項の電子計算機の映像面に表示して縦覧に供するものとする。

（縦覧の方法等）

第三十四條の四 法第十二條第一項の規定により電子情報処理組織を使用して行う縦覧は、同項各号に掲げる事項を法第二條第一項の電子計算機（その縦覧の請求が書面の提出により行われた場合にあつては、特許庁の使用に係るものに限る。）の映像面に表示して縦覧する方法で行うものとする。

2 前条及び前項に規定する電子計算機（特許庁の使用に係るものを除く。）は、特許庁長官が定める技術的基準に適合するものでなければならない。

（ファイルに記録されている事項の縦覧に係る手続の指定）

第三十四條の五 法第十二條第一項第一号の経済産業省令で定める手続は、第十條第一号から第四号まで、第六号から第四十一号まで、第四十四号から第四十七号まで、第四十九号から第五十三号まで、第六十一号及び第六十六号に掲げる手続（経済施策を一体的に講ずることによる

を含む。）又は特許法施行規則第三十八條の十三の二第十五項（実用新案法施行規則第二十三條第四項及び第六項において準用する場合を含む。）の規定により提出するものに限る。）

（電磁的記録の提供方法）

第三十四條の二の二 法第八條第一項の経済産業省令で定める方法は、第十三條第二項に規定する方法とする。

（電磁的方法）

第三十四條の二の三 法第十條第二項の経済産業省令で定める電磁的方法は、次に掲げるものとする。

一 送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

二 磁気ディスクその他これに準ずる方法により一定の情報を確実に記録しておくことができる物に記録し、かつ、これを交付する方法（縦覧の方法）

第三十四條の三 特許庁長官は、法第十一條の規定によりファイルに記録されている事項を公衆の縦覧に供する場合においては、当該事項を法第二條第一項の電子計算機の映像面に表示して縦覧に供するものとする。

（縦覧の方法等）

第三十四條の四 法第十二條第一項の規定により電子情報処理組織を使用して行う縦覧は、同項各号に掲げる事項を法第二條第一項の電子計算機（その縦覧の請求が書面の提出により行われた場合にあつては、特許庁の使用に係るものに限る。）の映像面に表示して縦覧する方法で行うものとする。

2 前条及び前項に規定する電子計算機（特許庁の使用に係るものを除く。）は、特許庁長官が定める技術的基準に適合するものでなければならない。

（ファイルに記録されている事項の縦覧に係る手続の指定）

第三十四條の五 法第十二條第一項第一号の経済産業省令で定める手続は、第十條第一号から第四号まで、第六号から第四十一号まで、第四十四号から第四十七号まで、第四十九号から第五十三号まで、第六十一号及び第六十六号に掲げる手続（経済施策を一体的に講ずることによる

安全保障の確保の推進に関する法律（令和四年法律第四十三号）第七十条第一項の規定により指定された保全対象発明を含む特許出願に係るものを除くものとし、国際意匠登録出願に係る手続にあつては、拒絶査定等に対する審判に係るものに限り。）とする。

（閲覧の請求をすることができる特許原簿等）
第三十四条の六 法第十二条第一項第二号の経済産業省令で定める事項は、特許原簿、実用新案原簿、意匠原簿又は商標原簿のうち磁気テープ（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。）をもつて調製された部分に記録されている事項（意匠法第十四条第一項の規定により秘密にすることを請求した場合にあつては、同項に規定する期間（同条第三項の規定により当該期間を延長し、又は短縮したときは、その期間）内は、当該請求に係る意匠に関する事項のうち意匠法第六条第一項第三号に規定する意匠に係る物品又は意匠に係る建築物若しくは画像の用途を除く。）とする。

（読み取り専用光ディスク等による公報の発行）
第三十五条 法第十三条第一項に規定する磁気ディスクは、読み取り専用光ディスクとする。
2 法第十三条第二項の規定により特許公報等に掲載すべき事項であつて特許庁の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された情報を電子情報処理組織を使用して送信する場合においては、当該情報に改変を防止するための措置を講じ、インターネットに接続された自動公衆送信装置（公衆の用に供する電気通信回線に接続することにより、その記録媒体のうち自動公衆送信（公衆によって直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをい）放送又は有線放送に該当するものを除く。以下この項において同じ。）の用に供する部分に記録され、又は当該装置に入力される情報を自動公衆送信する機能を有する装置をいう。第三十九条の五第二項において同じ。）を使用するものとする。

第三章 予納による納付、口座振替による納付及び指定立替納付者による納付
（予納の届出）
第三十六条 法第十四条第一項（法第十六条において準用する場合を含む。）の規定による届出は、様式第三十四号によりしなければならない。（予納台帳番号の通知等）
第三十七条 特許庁長官は、予納届を受理したときは、予納台帳に当該予納届に記載された事項その他必要な事項を記録しなければならない。

2 前項の場合にあつては、特許庁長官は、予納届をした者に予納台帳番号を付与し、その番号をその者に通知しなければならない。（予納）
第三十八条 法第十四条第二項（法第十六条において準用する場合を含む。）の規定による予納は、様式第三十五号によりしなければならない。（予納、口座振替又は指定立替納付者による納付の申出に係る手続の指定）
第三十八条の二 法第十四条第一項（法第十六条において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）の経済産業省令で定める手続について、予納、口座振替による納付の申出又は電子情報処理組織を使用して指定立替納付者による納付の申出をする場合は、第十条第一号から第五号まで、第五号の二（イ、ロ、ホ及びヌに掲げる手続に係るものに限る。）、第十五号、第十八号、第十九号、第二十三号、第二十六号、第三十号、第三十一号、第三十八号から第四十二号まで、第五十二号、第五十四号及び第六十八号に掲げる特定手続並びに別表第一の二の一、三（国際出願等に係る手数料を納付するものに限る。）、四から十二まで、十五、十七、二十四、三十一、三十三、三十九から四十一まで、四十六、四十七、五十一、五十六から六十八号、九十二、百及び百十五（商標登録令施行規則第四条第一項に規定する申請書提出する場合に限る。）の項に掲げる特定手続（以下この項において「別表第一の二に掲げる特定手続」という。）とする。ただし、別表第一の二に掲げる特定手続（同表の三の項に掲げるもの（国際出願等に係る手数料を納付するものに限る。）を除く。）に係る予納による納付の申出にあつては、当該特定手続を電子情報処理組織を使用してする場合又は第二十五条の規定による磁気ディスクの提出によりする場合に限る。

2 法第十四条第一項の経済産業省令で定める手続について、電子情報処理組織を使用せず指定立替納付者による納付の申出をする場合は、手数料を現金をもつて納めることができる手続とする。（予納届をした者の地位の承継）
第三十九条 令第三十三項の規定による届出は、様式第三十六号によりなければならない。

2 前項の届出をするときは、予納届をした者の地位を承継したことを証明する書面（相続人が

二人以上ある場合においては、令第一条第一項に規定する協議が成立したことを証明する書面を含む。）を提出しなければならない。（口座振替による納付の届出）
第三十九条の二 法第十五条の二第二項（法第十六条において準用する場合を含む。以下この章において同じ。）に規定する方法（以下「口座振替」という。）により特許料等又は手数料を納付しようとする者は、次に掲げる事項を記載した書面をあらかじめ特許庁長官に届け出るものとする。

一 特許料等又は手数料を納付しようとする者の氏名又は名称及び住所又は居所
二 識別番号
三 預金口座又は貯金口座の番号及び預金又は貯金の種別
四 金融機関の店舗の名称
（振替番号の通知等）
第三十九条の三 特許庁長官は、前条の届出を受理したときは、届出をした者に振替番号を付与し、その番号をその者に通知しなければならない。（指定立替納付者の指定の要件）
第三十九条の四 法第十五条の三第一項の経済産業省令で定める要件は、次に掲げるものとする。

一 指定立替納付者（法第十五条の三第一項に規定する指定立替納付者をいう。以下同じ。）として同項の規定により特許料等又は手数料の納付をする者の当該特許料等又は手数料を立て替えて納付する事務（次号において「立替納付事務」という。）を適正かつ確実に遂行するに足りる財産的基礎を有すること。
二 その人的構成等に照らして、立替納付事務を適正かつ確実に遂行するに足りる知識及び経験を有し、かつ、十分な社会的信用を有すること。
三 法第十五条の三第一項（法第十六条において準用する場合を含む。以下この章において同じ。）の規定により特許料等又は手数料の納付をする者がクレジットカード等（それを提示し又は通知して、特定の販売業者から商品若しくは権利を購入し、又は特定の役務の提供の事業を営む者から有償で役務の提供を受けることができるカードその他の物又は番号、記号その他の符号をいう。）を提示し又は通知して、商品若しくは権利の購入又は役

務の提供を受けることにより支払うこととなる当該商品若しくは権利の代金又は当該役務の対価に相当する額が当該特許料等又は手数料の納付をする者の支払能力を超えることがないよう必要な措置を講じていること。
四 特許料等又は手数料を口座振替により納付すること。
（指定立替納付者の指定の申請）
第三十九条の五 法第十五条の三第一項に規定する特許庁長官の指定を受けようとする者は、その名称及び住所並びに事務所の所在地を記載した申請書の特許庁長官に提出しなければならない。

2 前項の申請書には、定款、商業登記簿の謄本並びに最終の貸借対照表、損益計算書及び事業報告書（法人でない者にあつては、資産又は納税に関する証明書）又はこれらに準ずるもの並びに前条第二号及び第三号に規定する基準を満たしていることを明らかにすることができる書類を添えなければならない。ただし、特許庁長官が、インターネットにおいて識別するための文字、記号その他の符号又はこれらの結合をその使用に係る電子計算機に入力することによって、自動公衆送信装置に記録されている情報のうち法第十五条の三第一項に規定する措置を執るための用に供するものの内容を閲覧し、かつ、当該電子計算機に備えられたファイルに当該情報を記録することができる場合については、この限りではない。

（指定立替納付者の口座振替による納付の届出）
第三十九条の六 法第十五条の三第一項に規定する特許庁長官の指定を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した書面の特許庁長官に届け出なければならない。
一 名称及び住所並びに事務所の所在地
二 預金口座又は貯金口座の番号及び預金又は貯金の種別
三 金融機関の店舗の名称
（指定立替納付者の名称等の変更の届出）
第三十九条の七 指定立替納付者は、第三十九条の五第一項の申請書又は前条の書面に記載された事項に変更が生じた場合は、速やかに、その旨を記載した届出書の特許庁長官に提出しなければならない。（指定の取消し等）
第三十九条の八 特許庁長官は、法第十五条の三第一項の規定による指定を受けた者が同項に規

定する指定の要件に該当しなくなったと認められるときは、その指定を取り消すことができる。

2 特許庁長官は、前項の規定により指定を取り消したときは、文書で、その旨及び取消しの理由を指定立替納付者に通知しなければならない。

(指定立替納付者により納付された特許料等又は手数料の返還)

第三十九条の九 指定立替納付者により納付された特許料等又は手数料を特許等関係法令の規定により返還するときは、やむを得ないと認められる場合を除き、指定立替納付者に対して行うものとする。

(予納者による手続に係る申出又は口座振替若しくは指定立替納付者による納付の申出の様式等)

第四十条 法第十五条第一項（法第十六条において準用する場合を含む。）の規定による手続に係る申出又は法第十五条の二第一項若しくは法第十五条の三第一項（これらの規定を法第十六条において準用する場合を含む。）以下この条において同じ。）の規定による特許料等の納付の申出（以下これらの申出をこの条において「納付等の申出」という。）は、次の各号に掲げる手続の区分に応じ、当該各号に掲げる様式によりしなければならない。

一 特許料の納付等の申出のうち特許権の設定の登録を受ける者がするもの 様式第十九

二 特許料の納付等の申出のうち特許権者がするもの及び特許法第百二十二条第二項の割増特許料の納付等の申出 様式第二十一

三 登録料及び実用新案法第三十三条第二項の割増登録料の納付等の申出 様式第二十一

四 登録料の納付等の申出のうち意匠権の設定の登録を受ける者がするもの 様式第二十二

五 登録料の納付等の申出のうち意匠権者がするもの及び意匠法第四十四条第二項の割増登録料の納付等の申出 様式第二十三

六 登録料の納付等の申出のうち商標権又は防護標章登録に基づく権利の設定の登録を受ける者がするもの 様式第二十四

七 登録料の納付等の申出のうち商標法第四十条の二第二項及び第七項に規定する商標権の存続期間の満了前五年までに商標権者がするもの並びに同法第四十三条第三項の割増登録料の納付等の申出 様式第二十五

八 登録料の納付等の申出のうち防護標章登録に基づく権利の存続期間を更新し旨の登録を受ける者がするもの 様式第二十六

2 法第十五条第一項の規定による実用新案登録出願をする者が納付すべき登録料若しくは商標権の更新登録の申請をする者が納付すべき登録料若しくは割増登録料又は手数料の納付に係る手続に際しての申出は、手続に係る書面に、予納台帳番号及び登録料若しくは割増登録料又は手数料の額を記載することによりしなければならない。

3 法第十五条第二項（法第十六条において準用する場合を含む。）の規定による特許料等又は手数料の返還の請求に際しての申出は、手続に係る書面に、返還に代えて予納額への加算を求める旨、予納台帳番号及び返還請求しようとする特許料等又は手数料の額を記載することによりしなければならない。

4 実用新案登録出願をする者が納付すべき登録料若しくは商標権の更新登録の申請をする者が納付すべき登録料若しくは割増登録料又は手数料を口座振替により納付する場合の申出は、手続に係る書面に、振替番号及び納付しようとする登録料若しくは割増登録料又は手数料の額を記載することによりしなければならない。

5 実用新案登録出願をする者が納付すべき登録料若しくは商標権の更新登録の申請をする者が納付すべき登録料若しくは割増登録料又は手数料を指定立替納付者により納付する場合の申出は、手続に係る書面に、指定立替納付者による納付である旨及び納付しようとする登録料若しくは割増登録料又は手数料の額を記載することによりしなければならない。

6 電子情報処理組織を使用せず、特許料等又は手数料を指定立替納付者により納付する場合の申出は、当該申出をする者が特許庁の窓口において第一項に規定する様式の書面又は第五項に規定する書面を提出することによりなければならない。

7 法第十五条第一項の規定による手数料の納付に係る手続に際しての申出又は手数料を口座振替若しくは指定立替納付者により納付する場合の申出を第十三条第二項の方法によりする場合においては、同項に規定する入力情報として、識別番号に加えて、次の各号に掲げる申出の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める事項を電子計算機から入力しなければならない。

一 法第十五条第一項の規定による手数料の納付に係る手続に際しての申出 予納台帳番号及び手数料の額

二 手数料を口座振替により納付する場合の申出 振替番号及び納付しようとする手数料の額

三 手数料を指定立替納付者により納付する場合の申出 指定立替納付者による納付である旨及び納付しようとする手数料の額

(口座振替又は指定立替納付者による納付の申出に係る納付情報の送信)

第四十条の二 特許庁長官は、法第十五条の二第一項又は法第十五条の三第一項の規定による特許料等又は手数料の納付をしようとする者から、当該特許料等又は手数料の納付に際し、前条第一項（口座振替又は指定立替納付者によるものに限る。）又は第四項から第七項（口座振替又は指定立替納付者によるものに限る。）までの申出があったときは、納付すべき特許料等又は手数料の額その他必要な納付情報を、当該特許料等又は手数料を納付しようとする者又は指定立替納付者が預金又は貯金の払出しとその他の払い出した金銭による納付を委託した預金口座又は貯金口座のある金融機関に対し、電気通信回線を使用して送信するものとする。

2 災害その他やむを得ない理由により前項に定める納付情報を送信することができないと特許庁長官が認める場合において、その理由がなくなったときは、直ちに、当該納付情報を送信するものとする。

(口座振替又は指定立替納付者による特許料等又は手数料の納付日の特例)

第四十条の三 特許料等又は手数料を口座振替又は指定立替納付者により納付する場合であつて、特許庁長官が歳入徴収官事務規程（昭和二十七年大蔵省令第四百一十一号）第二十一条の五第二項に規定する領収済通知情報を受信したときは、口座振替又は指定立替納付者による納付の申出があったときを、その納付がされたときとする。

(委任による法第十五条第一項の規定による手続に係る申出又は委任による口座振替による納付の申出)

第四十一条 予納者又は口座振替による納付をしようとする者は、委任による代理人により法第十五条第一項及び第二項又は法第十五条の二第一項の規定による申出をする場合にあつては、

あらかじめ特許庁長官にその代理人を届け出るものとする。

2 前項に規定する届出は、様式第三十七によりしなければならない。

(特許料及び登録料の包括納付の申出)

第四十一条の二 第四十条第一項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる特許料若しくは登録料に係る法第十五条第一項の規定による手続に係る申出又は法第十五条の二第一項の規定による特許料若しくは登録料の納付の申出については、あらかじめ特許庁長官に提出した事件を特定しない納付を申し出る書面（以下「包括納付申出書」という。）を援用して行うことができる。

一 特許法第七十七条第一項の規定により納付すべき第一年から第三年までの各年分の特許料（審判に係る特許出願について納付するものを除く。）

二 意匠法第四十二条第一項の規定により納付すべき第一年分の登録料（審判に係る意匠登録出願について納付するものを除く。）

三 商標法第四十条第一項、第六十五条の七第一項若しくは第二項又は平成八年改正商標法附則第十五条第二項において読み替えて準用する商標法第四十条第二項の規定により納付すべき登録料（審判に係る商標登録出願、防護標章登録出願、防護標章登録に基づく権利の存続期間の更新登録の出願又は重複登録商標に係る商標権の存続期間の更新登録の出願について納付するものを除く。）

2 包括納付申出書には、包括納付の申出をした者の氏名又は名称、その包括納付申出書の援用による納付に係る特許出願、意匠登録出願、商標登録出願、防護標章登録出願、防護標章登録に基づく権利の存続期間の更新登録の出願又は重複登録商標に係る商標権の存続期間の更新登録の出願（以下この条において「特定特許出願等」という。）の出願人（以下この条において「特定出願人」という。）の氏名若しくは名称又はその包括納付申出書の援用による納付に係る特定特許出願等についての代理人（以下この条において「特定代理人」という。）の氏名その他必要な事項を記載しなければならない。

3 特許庁長官は、包括納付申出書を受理したときは、これに番号を付し、その番号を包括納付の申出をした者に通知しなければならない。

4 一の特定特許出願等について特許又は登録をすべき旨の査定が送達された場合において

て、次の各号の一に該当する包括納付申出書が提出されているときは、当該贈本の送達があった日から十日を経過した日に第一項の規定により当該包括納付申出書が援用されたものとする。ただし、当該贈本の送達があった日から十日以内に当該包括納付の申出をした者又は当該特定特許出願等の出願人が特許庁長官に当該包括納付申出書を援用しない旨を届け出たときは、この限りでない。

一 当該特定特許出願等の願書等に記載された出願人及び代理人の表示と、包括納付申出書に記載された特定出願人及び特定代理人の表示が一致するもの

二 当該特定特許出願等の願書等に記載された出願人の表示と、包括納付申出書（特定代理人が記載されているものを除く。）に記載された特定出願人の表示が一致するもの（前号に該当する包括納付申出書が提出されている場合を除く。）

三 当該特定特許出願等の願書等に記載された代理人の表示と、包括納付申出書（特定出願人が記載されているものを除く。）に記載された特定代理人の表示が一致するもの（前二号に該当する包括納付申出書が提出されている場合を除く。）

（包括納付申出書の様式等）

第四十一条の三 包括納付申出書は、前条第一項各号ごとに様式第三十八により作成しなければならない。

2 前条第四項ただし書に規定する届出は、様式第三十九によりしなければならない。

（包括納付の申出の取下げ）

第四十一条の四 包括納付の申出をした者が当該包括納付の申出を取り下げるときは、様式第四十によりしなければならない。

（特許料及び登録料の自動納付の申出）

第四十一条の五 次の各号に掲げる各年分の特許料若しくは登録料に係る法第十五条第一項の規定による手続に係る申出又は法第十五条の二第二項の規定による特許料若しくは登録料の納付の申出については、あらかじめ特許庁長官に提出した書面（以下「自動納付申出書」という。）を援用してすることができる。

一 特許法第七十七条第一項の規定により納付すべき第四年以後の各年分の特許料（特許権の存続期間の延長登録により延長された期間に係る特許料を除く。）

二 実用新案法第三十一条第一項の規定により納付すべき第四年以後の各年分の登録料

三 意匠法第四十二条第一項の規定により納付すべき第二以後の各年分の登録料

2 自動納付申出書には、自動納付の申出をした者の氏名若しくは名称、その自動納付申出書の援用による納付に係る特許権の特許番号及びその特許権者の氏名若しくは名称又は実用新案権者の氏名若しくは名称及びその実用新案権者の氏名若しくは名称又は意匠権の意匠登録番号及びその意匠権者の氏名若しくは名称その他必要な事項を記載しなければならない。

3 特許権、実用新案権又は意匠権について、自動納付申出書が提出されているときは、次の各号に掲げる日の四十年前の日に第一項の規定により当該自動納付申出書が援用されたものとする。

一 特許権に係る特許料の納付の申出にあつては、特許法第八十二条第二項に規定する期間が満了する日

二 実用新案権に係る登録料の納付の申出にあつては、実用新案法第三十二条第二項に規定する期間が満了する日

三 意匠権に係る登録料の納付の申出にあつては、意匠法第四十三条第二項に規定する期間が満了する日

（自動納付申出書の様式等）

第四十一条の六 自動納付申出書は、自動納付申出書の援用による納付に係る特許権、実用新案権又は意匠権ごとに様式第四十の二により作成しなければならない。

（自動納付の申出の取下げ）

第四十一条の七 自動納付の申出をした者が当該自動納付の申出を取り下げるときは、様式第四十の三によりなければならない。

第三章

第二章の二 電子情報処理組織による納付手続

（工業所有権の手数料等を現金により納付できる場合）

第四十一条の八 特許法第七十七条第五項ただし書、第百十二条第三項ただし書若しくは第百九十五条第八項ただし書（国際出願法第十八条第三項及び国際出願法施行規則第八十二条第二項において準用する場合を含む。）、実用新案法第三十一条第五項ただし書、第三十三条第三項ただし書若しくは第五十四条第七項ただし書、意匠法第四十二条第五項ただし書、第四十四条第

三項ただし書若しくは第六十七条第六項ただし書、商標法第四十条第六項ただし書、第四十三条第四項ただし書若しくは第七十六条第六項ただし書又は法第四十条第六項ただし書に規定する経済産業省令で定める場合は、現金手続省令第一条第一項に規定する場合のほか、第三条の規定により識別番号が付与されている場合とする。

2 商標法第四十一条の二第一項若しくは第七項、第六十五条の七第一項若しくは第二項若しくは商標法の一部を改正する法律（平成八年法律第六十八号）附則第十五条第二項の登録料、同項の割増登録料又は同法附則第十九条の手数料は、現金手続省令第一条第三項に規定する場合のほか、第三条の規定により識別番号が付与されている場合には、現金をもって納めることができる。

（電子情報処理組織による現金の納付方法）

第四十一条の九 第三条又は現金手続省令第二条の規定により識別番号を付与された者（その者の代理人を含む。以下「納付者」という。）は、現金納付に係る特許料等又は特許法第九十五条第一項から第三項に規定する手数料、実用新案法第五十四条第一項若しくは第二項に規定する手数料、意匠法第六十七条第一項若しくは第二項に規定する手数料、商標法第七十六条第一項若しくは第二項に規定する手数料、法第四十条第一項若しくは第二項に規定する手数料、法第四十条第一項に規定する手数料、国際出願法第八十一条第四項、第十二条第三項若しくは第十八条第一項若しくは第二項に規定する手数料若しくは国際出願法施行規則第八十二条第一項に規定する手数料その他工業所有権に関する事務に係る手数料（以下「現金納付に係る工業所有権の手数料等」という。）を電子情報処理組織を使用して特許庁長官から得た納付情報により、日本銀行（本店、支店、代理店又は歳入代理店（日本銀行の歳入金等の受入に関する特別取扱手続（昭和二十四年大蔵省令第百号）第一条に規定する歳入代理店をいう。））に納付することができる。

（納付者）

納付情報のうち納付番号を現金納付に係る特許料等又は現金納付に係る工業所有権の手数料等の納付に係る書類に記載しなければならない。

2 前項の規定は、納付者が法第十四条第二項（法第十六条において準用する場合を含む。）の規定による予納をする場合に準用する。

3 納付者は、第一項に規定する現金納付に係る工業所有権の手数料等を納付する場合であつ

て、当該納付に係る手続を第十三条第二項の方法により行うときは、同項に規定する入力情報として、識別番号に加えて、第一項後段の規定による納付番号を電子計算機から入力しなければならない。

（現金手続省令の準用）

第四十一条の十 現金手続省令第七条第一項及び第三項の規定は、前条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）及び第三項の規定による手続に準用する。この場合において、現金手続省令第七条第一項中「前条第一項又は特例法施行規則第十九条第一項若しくは第二十九条の規定により提出された納付済証」とあるのは、「特例法施行規則第四十一条の九第一項に規定する納付番号」と読み替えるものとする。

第四章 登録情報処理機関等

第一節 登録情報処理機関（登録の申請）

第四十二条 法第十七条の規定により登録の申請をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書の特許庁長官に提出しなければならない。

一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

二 情報処理業務を行おうとする事務所の名称及び所在地

三 情報処理業務を開始しようとする年月日

四 前項の申請書には、次に掲げる書類又はその写しを添付しなければならない。

一 登記事項証明書又はこれに準ずるもの

二 申請者が法人である場合には、その役員の氏名及び略歴

三 申請者が法第十八条各号の規定に該当しないことを説明した書面

四 申請者が法第十九条第一項各号の規定に適合することを説明した書類

（登録の更新の手続）

第四十二条の二 法第十九条の二の規定により、登録情報処理機関が登録の更新を受けようとする場合は、前条の規定を準用する。

（変更の届出）

第四十三条 登録情報処理機関は、法第二十一条の規定による届出をしようとするときは、次に掲げる事項を記載した届出書の特許庁長官に提出しなければならない。

一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

二 情報処理業務を行おうとする事務所の名称及び所在地

三 情報処理業務を開始しようとする年月日

四 前項の届出書には、次に掲げる書類又はその写しを添付しなければならない。

一 登記事項証明書又はこれに準ずるもの

二 申請者が法人である場合には、その役員の氏名及び略歴

三 申請者が法第十八条各号の規定に該当しないことを説明した書面

四 申請者が法第十九条第一項各号の規定に適合することを説明した書類

（登録の更新の手続）

第四十三条 登録情報処理機関は、法第二十一条の規定による届出をしようとするときは、次に掲げる事項を記載した届出書の特許庁長官に提出しなければならない。

- 一 変更後の名称又は情報処理業務を行う事務所の所在地
 - 二 変更しようとする年月日
 - 三 変更の理由
- (業務規程)
- 第四十四条** 法第二十二條第二項の業務規程で定めるべき事項は、次のとおりとする。
- 一 情報処理業務を行う時間及び休日に関する事項
 - 二 手数料の収納の方法に関する事項
 - 三 情報処理業務の実施の方法に関する事項
 - 四 情報処理業務に関する帳簿、書類及び資料の保存に関する事項
 - 五 情報処理業務に関して知り得た秘密の保持に関する事項
 - 六 財務諸表等の備付け及び閲覧等の方法に関する事項
 - 七 前各号に掲げるもののほか、情報処理業務に關し必要な事項

- 2 登録情報処理機関は、法第二十二條第一項の規定により業務規程の認可を受けようとするときは、その旨を記載した申請書に業務規程の案を添えて特許庁長官に提出しなければならない。
 - 3 登録情報処理機関は、法第二十二條第一項の規定により業務規程の変更の認可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書の特許庁長官に提出しなければならない。
 - 一 変更しようとする事項
 - 二 変更しようとする年月日
 - 三 変更の理由
- (業務の休廃止)
- 第四十五条** 登録情報処理機関は、法第二十三條の許可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書の特許庁長官に提出しなければならない。
- 一 休止し、又は廃止しようとする情報処理業務の範囲
 - 二 休止し、又は廃止しようとする年月日
 - 三 休止しようとする場合にあっては、その期間
 - 四 休止又は廃止の理由
- (電磁的記録に記録された事項を表示する方法)
- 第四十六条** 法第二十四條第二項第三号の経済産業省令で定める方法は、電磁的記録に記録された事項を紙面又は出力装置の映像面に表示する方法とする。

- (役員の選任及び解任)
- 第四十七条** 登録情報処理機関は、法第二十五條の規定による届出をしようとするときは、次に掲げる事項を記載した届出書の特許庁長官に提出しなければならない。
- 一 選任又は解任した役員の氏名及び略歴
 - 二 選任又は解任した年月日
 - 三 選任又は解任の理由
- (立入検査の身分証明書)
- 第四十八条** 法第二十七條第二項の証明書は、様式第四十一によるものとする。

- (帳簿の記載)
- 第四十九条** 法第三十一條第一項の経済産業省令で定める事項は、各月において、法第七條第一項の規定による磁気ディスクへの記録を求められた件数、当該記録を行った手続の件数並びに法第六條第三項及び法第八條第一項の規定によるファイルへの記録に係る情報処理業務を行った手続の件数とする。
- 2 法第三十一條第一項の帳簿は、情報処理業務を廃止するまで保存しなければならない。
- (電磁的方法による保存)
- 第四十九条の二** 前条第一項に掲げる事項が、電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によつては認識することができない方法を含む。以下この章において同じ。)により記録され、当該記録が必要に応じ電子計算機その他の機器を用いて直ちに表示されることができるようにして保存されるときは、当該記録の保存をもつて法第三十一條第二項に規定する当該事項が記載された帳簿の保存に代えることができる。
- 2 前項の規定による保存をする場合には、経済産業大臣が定める基準を確保するよう努めなければならない。
- 第五十条から第五十三条まで** 削除
- (業務の引継ぎ等)
- 第五十四条** 登録情報処理機関は、法第三十三條第二項に規定する場合には、次に掲げる事項を行わなければならない。
- 一 情報処理業務の特許庁長官に引き継ぐこと。
 - 二 情報処理業務に関する帳簿、書類及び資料の特許庁長官に引き継ぐこと。
 - 三 その他特許庁長官が必要と認める事項
- (電磁的方法による提出)
- 第五十四条の二** 第四十二條から第四十七條までの規定による書類の提出は、電磁的方法により行うことができる。

- 2 前項の規定により書類の提出が電磁的方法によつて行われたときは、ファイルへの記録がされた時に特許庁に到達したものとみなす。
- 第二節** 登録調査機関
- (登録の申請)
- 第五十五条** 法第三十六條第二項の規定により登録の申請をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書の特許庁長官に提出しなければならない。
- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
 - 二 調査業務を行うとする事務所の名称及び所在地
 - 三 行おうとする調査業務の区分
 - 四 調査業務を開始しようとする年月日

- 2 前項の申請書には、次に掲げる書類又はその写しを添付しなければならない。
 - 一 登記事項証明書又はこれに準ずるもの
 - 二 調査業務実施者の氏名及び略歴並びに申請者が法人である場合には、その役員の氏名及び略歴
 - 三 申請者が法第三十九條において準用する法第三十八條各号の規定に該当しないことを説明した書面
 - 四 申請者が法第三十七條第一項各号の規定に適合することを説明した書類
- (登録の区分)
- 第五十六条** 法第三十六條第二項の経済産業省令で定める区分は、別表第二のとおりとする。
- 第五十七条** 削除
- (業務規程)
- 第五十八条** 法第三十九條において準用する法第二十二條第二項の業務規程で定めるべき事項は、次のとおりとする。
- 一 調査業務の区分
 - 二 調査業務を行う時間及び休日に関する事項
 - 三 調査業務の実施の方法に関する事項
 - 四 調査業務の適正な実施のために必要な事項
 - 五 調査業務実施者の選任及び解任に関する事項
 - 六 調査業務に関する帳簿、書類及び資料の保存に関する事項
 - 七 調査業務に関して知り得た秘密の保持に関する事項
 - 八 財務諸表の備付け及び閲覧等の方法に関する事項
 - 九 前各号に掲げるもののほか、調査業務に關し必要な事項

- 2 登録調査機関は、法第三十九條において準用する法第二十二條第一項の規定により業務規程の認可を受けようとするときは、その旨を記載した申請書に業務規程の案を添えて特許庁長官に提出しなければならない。
- 第三** 登録調査機関は、法第三十九條において準用する法第二十二條第一項の規定により業務規程の変更の認可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書の特許庁長官に提出しなければならない。
- 一 変更しようとする事項
 - 二 変更しようとする年月日
 - 三 変更の理由
- (帳簿の記載)
- 第五十九条** 法第三十九條において準用する法第三十一條第一項の経済産業省令で定める事項は、各月における法第三十六條第一項の規定により行つた調査業務に係る特許出願の件数とする。

- 2 法第三十九條において準用する法第三十一條第一項の帳簿は、調査業務を廃止するまで保存しなければならない。
- (電磁的方法による保存)
- 第五十九条の二** 前条第一項に掲げる事項が、電磁的方法により記録され、当該記録が必要に応じ電子計算機その他の機器を用いて直ちに表示されることができるようにして保存されるときは、当該記録の保存をもつて法第三十九條において準用する法第三十一條第二項に規定する当該事項が記載された帳簿の保存に代えることができる。
- 2 前項の規定による保存をする場合には、経済産業大臣が定める基準を確保するよう努めなければならない。
- (準用)
- 第六十条** 第四十二條の二、第四十三條、第四十五條から第四十八條まで及び第五十四條の二の規定は、登録調査機関に準用する。この場合において、第四十二條の二中「前条」とあるのは「第五十五条及び第五十六条」と、第四十三條及び第四十五條中「情報処理業務」とあるのは「調査業務」と、第四十五條第一号中「範囲」とあるのは「区分」と、第四十七條中「役員」とあるのは「役員又は調査業務実施者」と、第五十四條の二中「第四十二條から第四十七條まで」とあるのは「第五十五条、第五十八條第二項及び第三項並びに第六十条において準用する

第四十二条の二、第四十三条、第四十五条並びに第四十七条」と読み替えるものとする。

第三節 特定登録調査機関

(調査報告)

第六十条の二 法第三十九条の二の調査報告の記載事項は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 調査報告番号
- 二 特定登録調査機関の名称及び登録番号
- 三 特定登録調査機関の登録の区分
- 四 先行技術調査業務を行った技術の分野
- 五 先行技術調査業務を行った年月日
- 六 先行技術調査業務を行った調査業務実施者の氏名
- 七 その調査報告に係る特許出願の番号
- 八 その調査報告に係る特許出願の特許請求の範囲
- 九 先行技術調査に際して行った技術の検索の条件及び結果
- 十 調査報告の交付年月日
- 十一 その他必要な事項

(登録の申請)

第六十条の三 法第三十九条の四の規定により登録の申請をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を特許庁長官に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- 二 先行技術調査業務を行うおとする事務所の名称及び所在地
- 三 行おうとする先行技術調査業務の区分
- 四 先行技術調査業務を開始しようとする年月日

二 前項の申請書には、登記事項証明書若しくはこれに準ずるもの又はこれらの写しを添付しなければならない。

(登録の区分)

第六十条の四 法第三十九条の四の経済産業省令で定める区分は、別表第三に掲げるとおりとする。

(先行技術調査業務規程)

第六十条の五 法第三十九条の七第二項の先行技術調査業務規程で定めるべき事項は、次のとおりとする。

- 一 先行技術調査業務の区分
- 二 先行技術調査業務を行う時間及び休日に関する事項
- 三 自己又はその子会社の特許出願について先行技術調査業務を行わない旨

四 先行技術調査業務の実施の方法に関する事項

五 先行技術調査業務の適正な実施のために必要な事項

六 先行技術調査業務に関する料金に関する事項

七 先行技術調査業務に関する帳簿、書類及び資料の保存に関する事項

八 調査報告の特許庁長官への提出に関する事項

九 前各号に掲げるもののほか、先行技術調査業務に關し必要な事項

二 特定登録調査機関は、法第三十九条の七第一項の規定により先行技術調査業務規程の届出をするときは、先行技術調査業務を開始しようとする日の二週間前までに、その旨を記載した届出書に先行技術調査業務規程を添えて特許庁長官に提出しなければならない。

三 特定登録調査機関は、法第三十九条の七第一項の規定により先行技術調査業務規程の変更の届出をするときは、次に掲げる事項を記載した届出書の特許庁長官に提出しなければならない。

- 一 変更しようとする事項
- 二 変更しようとする年月日
- 三 変更の理由

(業務の休廃止の届出)

第六十条の六 特定登録調査機関は、法第三十九条の八の規定により先行技術調査業務の全部又は一部の休止又は廃止の届出をするときは、次に掲げる事項を記載した届出書の特許庁長官に提出しなければならない。

- 一 休止し、又は廃止しようとする先行技術調査業務の区分
- 二 休止し、又は廃止しようとする年月日
- 三 休止しようとする場合にあつては、その期間
- 四 休止又は廃止の理由

(帳簿の記載)

第六十条の七 法第三十九条の十一において準用する法第三十一条第一項の経済産業省令で定める事項は、法第三十九条の二の規定により行つた先行技術調査業務に係る特許出願の件数及び番号並びに交付した調査報告の調査報告番号とする。

二 法第三十九条の十一において準用する法第三十一条第一項の帳簿は、先行技術調査業務の全部を廃止するまで保存しなければならない。

(電磁的方法による保存)

第六十条の八 前条第一項に掲げる事項が、電磁的方法により記録され、当該記録が必要に応じ電子計算機その他の機器を用いて直ちに表示されることができるようにして保存されるときは、当該記録の保存をもって法第三十九条の十一において準用する法第三十一条第二項に規定する当該事項が記載された帳簿の保存に代えることができる。

二 前項の規定による保存をする場合には、経済産業大臣が定める基準を確保するよう努めなければならない。

(調査報告の提出)

第六十条の九 特定登録調査機関は、先行技術調査業務を実施したときは、遅滞なく、調査報告の特許庁長官に提出しなければならない。

(準用)

第六十条の十 第四十二条の二、第四十三条、第四十四条及び第五十四条の二の規定は、特定登録調査機関に準用する。この場合において、第四十二条の二中「前条」とあるのは「第六十条の三及び第六十条の四」と、第四十三条中「情報処理業務」とあるのは「先行技術調査業務」と、第五十四条の二中「第四十二条から第四十七条まで（第四十四条第一項及び第四十六条を除く）」とあるのは「第六十条の三、第六十条の五第二項及び第三項、第六十条の六、第六十条の九並びに第六十条の十において準用する第六十条の二並びに第四十三条」と読み替えるものとする。

第五章 雑則

(特許法施行規則の準用)

第六十一条 特許法施行規則第一条、第二条、第七条、第十条、第十一条の三及び第十三条の規定は、法又は法に基づく命令の規定による手続に準用する。

二 特許法施行規則第十八条第二項の規定は、法第十二条第二項の規定によるファイルに記録されている事項を記載した書類の交付に準用する。

三 特許法施行規則第六十九条第二項の規定は、第十一号第一項の表の第十一号若しくは第十二号又は第四十条第一項第一号若しくは第十二号の特許料等の納付の申出に準用する。

四 特許法施行規則第六十九条第三項の規定は、第十一号第一項の表の第十一号若しくは第十二号又は第四十条第一項第一号若しくは第十二号の特許料等の納付の申出に準用する。

(実用新案法施行規則の準用)

第六十二条 実用新案法施行規則第二十一条第二項の規定は、第十一条第一項の表の第十三号又は第四十条第一項第三号の特許料等の納付の申出に準用する。

(意匠法施行規則の準用)

第六十三条 意匠法施行規則第二条の三から第二条の五までの規定は、法又は法に基づく命令の規定による手続に準用する。

二 意匠法施行規則第十八条第二項の規定は、第十一号第一項の表の第十四号若しくは第十五号又は第四十条第一項第四号若しくは第五号の特許料等の納付の申出に準用する。

(商標法施行規則の準用)

第六十四条 商標法施行規則第十八条第二項の規定は、第十一号第一項の表の第十六号、第十七号若しくは第十八号又は第四十条第一項第六号、第七号若しくは第八号の特許料等の納付の申出に準用する。

附則 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、法の施行の日（平成二十二年二月一日）から施行する。ただし、第一条から第五条まで、第六条第二項及び第三項、第八条、第三十六条から第三十九条まで、第四十一条から第四十四条まで、第四十六条から第四十八条まで、第五十条から第五十三条まで、第五十五条から第五十八条まで、第六十条（第四十五条の準用に係る部分を除く）、第六十一条第一項及び附則第九条の規定は、法附則第一条ただし書に規定する部分の施行の日（同年九月十二日）から施行する。

（施行日前において電子情報処理組織を整備する場合の手続）

第九条 第三条第三項第四号、第四条及び第十五条から第十八条までの規定は、令附則第九条の規定による届出に準用する。

附則（平成五年六月二十四日通商産業省令第三二二号）

この省令は、平成五年七月一日から施行する。

附則（平成五年十一月八日通商産業省令第七五号）抄

第一条 この省令は、特許法等の一部を改正する法律（平成五年法律第二十六号。以下「改正

法」という。）の施行の日（平成六年一月一日）から施行する。

（実用新案法施行規則等の改正に伴う経過措置）

第三条 この省令の施行の際現に特許庁に係属している実用新案登録出願（改正法附則第五条第一項の規定により改正法第三条の規定による改正後の実用新案法（昭和三十四年法律第二百二十三号。以下「新実用新案法」という。）の規定の適用を受けるものを除く。）又はこの省令の施行前にした実用新案登録出願に係る実用新案登録、実用新案権、審判若しくは再審については、改正前の実用新案法施行規則（以下この項において「旧実用新案法施行規則」という。）（第六条第一項において準用する特許法施行規則第四条の二及び第九条の三の規定を除く。）、改正前の特許法施行規則、改正前の意匠法施行規則、改正前の実用新案登録令施行規則（以下「旧実用新案登録令施行規則」という。）（第二条及び第三条第三項において準用する特許登録令施行規則第四十九条の規定を除く。）、改正前の特許登録令施行規則（以下「旧特許登録令施行規則」という。）、改正前の工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則（以下この項において「旧特例法施行規則」という。）（第三条、第十条及び第二十三条の規定を除く。）及び改正前の通商産業省組織規程の規定は、この省令の施行後も、なおその効力を有する。この場合において、旧実用新案法施行規則第二条の二及び第三条の二並びに旧特例法施行規則第十九条第一項、第二十三条の三及び第三十四条の二の二（「通商産業省令」とあるのは、「経済産業省令」とする。）

2 前項の規定にかかわらず、この省令の施行後に請求される審判及びその確定審決に対する再審については、改正後の実用新案法施行規則第二十三条第十三項において準用する新特許法施行規則第五十二条の二の規定を適用する。

3 第一項、特許法施行規則等の一部を改正する省令（昭和六十年通商産業省令第四十五号）附則第三項及び工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則附則第六条において準用する同規則附則第三条第一項の規定によりそれぞれなおその効力を有するものとされた実用新案法施行規則の様式に規定する書面の用紙の大きさにについては、これらの規定にかかわらず、日本産業規格A列4番とする。

附 則（平成六年九月三〇日通商産業省令第六十六号）

（施行期日）
この省令は、行政手続法の施行の日（平成六年十月一日）から施行する。

附 則（平成七年六月二七日通商産業省令第五十七号） 抄

第一条 この省令は、特許法等の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（平成七年七月一日）から施行する。ただし、第二条の規定、第三条中実用新案法施行規則第二十二條及び第二十三條第十三項の改正規定、同規則様式第十五の改正規定（「考案の名称」を削る部分を除く。）並びに同規則様式第十六の改正規定（同様式に備考2を加える部分に限る。）、第四条中意匠法施行規則第十一条第二項の改正規定（「公告」を「特許公報」への掲載）に改める部分に限る。）並びに同条第三項及び第六項の改正規定、第六条の規定、第七條の規定（特許登録令施行規則第七條第三項、第三十一条第一項及び第三十七條第一項の改正規定中「第二百二十六條第一項若しくは第二百八十四條の十五第一項」を「若しくは第二百二十六條第二項」に改める部分並びに同規則第二十八條第二項及び第三項の改正規定を除く。）、第十四條及び第十五條の規定並びに附則第二条、第四條及び第五條の規定は、平成八年一月一日から施行する。

附 則（平成八年九月一日通商産業省令第六十四号） 抄

第一条 この省令は、平成八年十月一日から施行する。

附 則（平成八年二月二五日通商産業省令第七十九号） 抄

第一条 この省令は、商標法等の一部を改正する法律（平成八年法律第六十八号。以下「平成八年改正法」という。）の施行の日（平成九年四月一日）から施行する。ただし、第九条の規定は、平成九年一月一日から、第二条、第四条、第十三條、第十五條及び附則第十一条の規定は、平成十年四月一日から施行する。

（第十二條の規定による特例法施行規則の改正に伴う経過措置）

第八条 第十二條の規定による改正後の特例法施行規則第二条第二項及び第三項の規定は、この省令の施行の際現に特許庁に係属している意匠

登録出願、商標登録出願及び防護標章登録出願（この省令の施行後にされた意匠登録出願、商標登録出願及び防護標章登録出願であつて、意匠法第十条の二第二項（同法第四十一条第三項、第十二條第四項及び第十三條第四項において準用する場合を含む。）及び第十七條の三第二項（商標法第十七條の二（同法第六十八條第二項において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。）並びに商標法第十条第二項（同法第十一條第五項、第十二條第三項、第六十五條第三項及び第六十八條第一項において準用する場合を含む。）の規定により、この省令の施行前にしたものとみなされるものを除く。）に係る手続については、適用しない。

附 則（平成九年三月二四日通商産業省令第二十一号）

1 この省令は、平成九年四月一日から施行する。

（経過措置）

2 この省令の施行の際現に特許庁に係属している特許出願、実用新案登録出願及び国際出願（この省令の施行日後にされた特許出願、実用新案登録出願であつて、特許法第四十四條第二項（同法第四十六條第六項及び実用新案法第十一条第一項において準用する場合を含む。）、実用新案法第十條第三項、特許法等の一部を改正する法律（平成五年法律第二十六号。以下この項において「平成五年改正法」という。）による改正前の特許法第四十四條第二項（同法第四十六條第六項及び平成五年改正法による改正前の実用新案法（以下この項において「平成五年旧実用新案法」という。））第九条第一項において準用する場合を含む。）、平成五年旧実用新案法第八條第三項、特許法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第四十一号。以下この項において「昭和六十年改正法」という。）による改正前の特許法（以下この項において「昭和六十年旧特許法」という。））第四十五條第六項若しくは第五十三條第四項（昭和六十年旧特許法第一百五十九條第一項（昭和六十年旧特許法第七十四條第一項（昭和六十年改正法による改正前の実用新案法（以下この項において「昭和六十年旧実用新案法」という。））第四十五條において準用する場合を含む。）及び昭和六十年旧実用新案法第四十一條において準用する場合を含む。）、昭和六十年旧特許法第六十一條の三

第一項（昭和六十年旧実用新案法第四十一條において準用する場合を含む。）及び昭和六十年旧実用新案法第十三條において準用する場合を含む。）又は平成五年改正法附則第五條第六項において準用する同条第二項の規定により、この省令の施行日前にしたものとみなされるものを除く。）に係る手続については、改正前の特許法施行規則、改正前の実用新案法施行規則、改正前の特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則及び改正前の工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則（以下この項において「旧特例法施行規則」という。）の規定は、この省令の施行後も、なおその効力を有する。この場合において、旧特例法施行規則第十九條第一項、第三十一條第一項及び第三十三條中「通商産業省令」とあるのは、「経済産業省令」とする。

3 特許法施行規則等の一部を改正する省令（昭和六十年通商産業省令第四十五号）附則第二項及び第三項、特許法施行規則等の一部を改正する省令（平成五年通商産業省令第七十五号）附則第三條第一項並びに工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則（平成二年通商産業省令第四十一号。以下この項において「特例法施行規則」という。）附則第三條第一項（第六条において準用する場合を含む。）の規定によりそれぞれなおその効力を有するものとされた特許法施行規則、実用新案法施行規則及び特例法施行規則に規定する手続については、これらの規定にかかわらず、第一条の規定による改正後の特許法施行規則第二十七條の五の規定、第二条の規定による改正後の実用新案法施行規則第二十三條の規定並びに第四条の規定による改正後の特例法施行規則第十九條の二及び第二十九條の二の規定を適用する。

附 則（平成九年三月二七日通商産業省令第三十九号） 抄

この省令は、公布の日から施行する。

附 則（平成九年五月二九日通商産業省令第八十八号） 抄

第一条 この省令は、平成九年六月一日から施行する。

附 則（平成九年十一月一三日通商産業省令第一一六号）

1 この省令は、公布の日から施行する。ただし、第十一条及び第二十三条の四の改正規定は、平成十年四月一日から施行する。

2 この省令による改正後の工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則第十三条第二号の規定は、平成十年三月三十一日までの間は、適用しない。

附 則（平成九年十一月二七日通商産業省令第一一七号） 抄

（施行期日）
第一条 この省令は、民事訴訟法（平成八年法律第九号）の施行の日から施行する。

（経過措置の原則）

第二条 この省令による改正後の規定は、特別の定めがある場合を除き、この省令の施行前に生じた事項にも適用する。ただし、この省令による改正前の規定により生じた効力を妨げない。

附 則（平成一〇年一月八日通商産業省令第一号） 抄

（施行期日）
第一条 この省令は、平成十年四月一日から施行する。

（経過措置の原則）

第二条 この省令による改正後の規定は、特別の定めがある場合を除き、この省令の施行前に生じた事項にも適用する。ただし、この省令による改正前の規定により生じた効力を妨げない。

附 則（平成一〇年二月一八日通商産業省令第八七号） 抄

（施行期日）
第一条 この省令は、平成十一年一月一日から施行する。

（工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則の改正に伴う経過措置）

第四条 この省令の施行前にした類似意匠の意匠登録出願に係る類似意匠の意匠登録については、第八号の規定による改正前の工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則第十一条及び第四十条の規定は、なおその効力を有する。この場合において、同規則第十一条第一項中「フレキシブルディスクの提出により」とあるのは、「令第八条の規定によるフレキシブルディスクの提出により」と読み替えるものとする。

附 則（平成一一年三月一〇日通商産業省令第一四号）

この省令は、平成十一年四月一日から施行する。

附 則（平成一二年九月三〇日総理府・厚生省・農林水産省・通商産業省・運輸省・郵政省・建設省令第一号） 抄

（施行期日）
第一条 この命令は、法の施行の日（平成十一年十月一日）から施行する。

附 則（平成一二年二月二八日通商産業省令第一三二号） 抄

（施行期日）
第一条 この省令は、平成十二年一月一日から施行する。

附 則（平成一二年三月九日通商産業省令第三二号）

この省令は、標章の国際登録に関するマドリッド協定の千九百八十九年六月二十七日にマドリッドで採択された議定書が日本国について効力を生ずる日（平成十二年三月十四日）から施行する。

附 則（平成一二年四月一九日通商産業省令第九九号） 抄

（施行期日）
第一条 この省令は、法の施行の日（平成十二年四月二十日）から施行する。

附 則（平成一二年二月二〇日通商産業省令第三五七号）

この省令は、平成十三年一月六日から施行する。

附 則（平成一二年二月二五日通商産業省令第四〇四号）

この省令は、平成十三年一月一日から施行する。

附 則（平成一三年二月一三日経済産業省令第七号）

この省令は、公布の日から施行する。

附 則（平成一三年五月三二日経済産業省令第一六六号）

この省令は、平成十三年六月一日から施行する。

附 則（平成一四年八月一日経済産業省令第九四号） 抄

（施行期日）
第一条 この省令は特許法等の一部を改正する法律の施行の日（平成十四年九月一日）から施行する。

附 則（平成一五年六月六日経済産業省令第七二号） 抄

（施行期日）
第一条 この省令は、平成十五年七月一日から施行する。

附 則（平成一五年九月一〇日経済産業省令第一〇一号）

この省令は、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律附則第一条第八号に掲げる規定の施行の日（平成十五年十月一日）から施行する。

附 則（平成一五年一〇月二七日経済産業省令第一四二号） 抄

（施行期日）
第一条 この省令は、特許法等の一部を改正する法律の施行の日（平成十六年一月一日）から施行する。

附 則（平成一五年二月一日経済産業省令第一五三号） 抄

（施行期日）
第一条 この省令は、特許法等の一部を改正する法律の施行の日（平成十六年一月一日）から施行する。

附 則（平成一六年三月二日経済産業省令第二八号） 抄

（施行期日）
第一条 この省令は、特許法等の一部を改正する法律の一部の施行の日（平成十六年四月一日）から施行する。

附 則（平成一六年四月二〇日経済産業省令第六一号）

この省令は、平成十六年四月二十八日から施行する。

附 則（平成一六年六月四日経済産業省令第六九号）

この省令は、公布の日から施行する。ただし、第五条の規定（工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則第四十条の改正規定を除く。）は、平成十六年十月一日から施行する。

附 則（平成一六年九月三〇日経済産業省令第九九号）

この省令は、平成十六年十月一日から施行する。ただし、第一条の規定は、平成十七年四月一日から施行する。

附 則（平成一七年三月四日経済産業省令第一四号）

この省令は、不動産登記法の施行の日（平成十七年三月七日）から施行する。

附 則（平成一七年三月二九日経済産業省令第三〇号）

この省令は、平成十七年四月一日から施行する。

附 則（平成一七年八月一日経済産業省令第七六号）

この省令は、平成十七年十月三日から施行する。ただし、第十条第五十九号、第十三条第一号並びに第十五条第一項第一号、第二項及び第三項の規定は、平成十七年八月一日から施行する。

附 則（平成一七年一〇月三日経済産業省令第九六号）

この省令は、平成十七年十月三日から施行する。

附 則（平成一七年二月二日経済産業省令第一一八号）

この省令は、公布の日から施行する。

附 則（平成一八年二月一五日経済産業省令第七号）

この省令は、平成十八年四月一日から施行する。

附 則（平成一八年六月八日経済産業省令第七七号） 抄

（施行期日）
第一条 この省令は、法の施行の日（平成十八年六月十三日）から施行する。

附 則（平成一八年二月二六日経済産業省令第一一〇号）

この省令は、平成十九年一月四日から施行する。

附 則（平成一九年三月二六日経済産業省令第一四号） 抄

（施行期日）
第一条 この省令は、改正法の施行の日（平成十九年四月一日）から施行する。

附 則（平成一九年八月三日経済産業省令第五〇号）

この省令は、産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行の日（平成十九年八月六日）から施行する。

附 則（平成二〇年九月三〇日経済産業省令第六九号）

（施行期日）
第一条 この省令は、平成二十一年一月一日から施行する。ただし、次条及び附則第三条の規定は、平成二十年十月一日から施行する。

(準備行為)

第二条 第七条の規定による改正後の工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則（以下「新特例法施行規則」という。）第三十九条の二に規定する口座振替による納付の届出に関する手続及び第三十九条の三に規定する振替番号の通知は、この省令の施行の日前においても行うことができる。

第三条 第七条の規定による新特例法施行規則第四十一条の五第二項並びに第四十一条の六及び第四十一条の七に規定する特許料及び登録料の自動納付の申出に関する手続は、この省令の施行の日前においても行うことができる。

附 則（平成二十一年一月三〇日経済産業省令第五号）

この省令は、平成二十一年四月一日から施行する。

附 則（平成二十一年六月二日経済産業省令第三四号）

この省令は、我が国における産業活動の革新等を図るための産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行の日（平成二十一年六月二十二日）から施行する。

附 則（平成二十二年三月一〇日経済産業省令第八号）

（施行期日）
1 この省令は、平成二十二年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 この省令の施行の際現に行われているこの省令による改正前の工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則第十三条第二号に規定する方法による特定手続は、この省令による改正後の工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則第十三条に規定する方法による特定手続とみなす。

附 則（平成二十三年二月二八日経済産業省令第七二号） 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、特許法等の一部を改正する法律（平成二十三年法律第六十三号。以下「改正法」という。）の施行の日（平成二十四年四月一日。以下「施行日」という。）から施行する。

附 則（平成二十四年一〇月三一日内閣府・総務省・財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第二号） 抄

(施行期日)

第一条 この命令は、法の施行の日（平成二十四年十一月一日）から施行する。

附 則（平成二十四年二月三〇日経済産業省令第八六号） 抄

この省令は、平成二十五年三月十七日から施行する。

附 則（平成二十六年一月一七日経済産業省令第二号）

この省令は、産業競争力強化法の施行の日（平成二十六年一月二十日）から施行する。ただし、第一条の規定（特許法施行規則第三十一条の二第二項中「特許法第九十五条の二」の下に「の規定の適用を受けようとするとき」を、「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成十年法律第五十二号）」の下に「第八条第二項若しくは」を加え、「若しくは産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（平成十一年法律第三十一号）第五十七条」を削る改正規定、同令第六十九条第四項中「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」の下に「第八条第一項若しくは」を加え、「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第五十六条」を削る改正規定、同令様式第44備考6中「第31条の2第2項の規定により特許法第195条の2」の下に「の規定の適用を受けようとするとき」を、「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」の下に「第8条第2項若しくは」を加え、「若しくは産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第57条」を削る改正規定、同備考中「特許法第195条の2」の下に「審査請求料の1/2軽減（免除）」の規定による審査請求料の1/2軽減（免除）の下に「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律第8条第2項の規定による審査請求料の1/2軽減」を加え、「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第57条の規定による審査請求料の1/2軽減」を削る改正規定、同令様式第69備考7中「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」の下に「第8条第1項若しくは」を加え、「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第56条」を削る改正規定及び同備考中「特許法第109条」を削る改正規定及び同備考中「特許法第109条の規定による特許料の1/2軽減」の下に「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律第8条第1項の規定による特許料の1/2軽減」を加え、「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（平成十一年法律第131号）第56条」を削る改正規定及び同備考中「特許法第109条の規定による特許料の1/2軽減」の下に「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律第8条第1項の規定による特許料の1/2軽減」を加え、「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第56条の規定による特許料の1/2軽減」を削る改正規定を除く。）は、産業競争力強化法附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（平成二十六年四月一日）から施行する。

条の規定による特許料の1/2軽減」の下に「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律第8条第1項の規定による特許料の1/2軽減」を加え、「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第56条の規定による特許料の1/2軽減」を削る改正規定を除く。）、第四条の規定及び第五条の規定（工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則様式第19備考7中「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」の下に「第8条第1項若しくは」を加え、「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（平成十一年法律第131号）第56条」を削る改正規定及び同備考中「特許法第109条の規定による特許料の1/2軽減」の下に「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律第8条第1項の規定による特許料の1/2軽減」を加え、「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第56条の規定による特許料の1/2軽減」を削る改正規定を除く。）は、産業競争力強化法附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（平成二十六年四月一日）から施行する。

附 則（平成二十七年二月二〇日経済産業省令第六号） 抄

（施行期日）
第一条 この省令は、特許法等の一部を改正する法律の施行の日（平成二十七年四月一日）から施行する。

附 則（平成二十七年二月二〇日経済産業省令第七号）

この省令は、意匠の国際登録に関するハーグ協定のジュネーブ改正協定が日本国について効力を生ずる日から施行する。

附 則（平成二十七年三月二〇日経済産業省令第一四号）

この省令は、平成二十七年四月一日から施行する。

附 則（平成二十七年六月二二日経済産業省令第五〇号）

この省令は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日から施行する。

附 則（平成二十八年三月二五二日経済産業省令第三六号）

この省令は、特許法等の一部を改正する法律の施行の日（平成二十八年四月一日）から施行する。

附 則（平成二十八年九月八日経済産業省令第九〇号）

この省令は、平成二十八年九月十五日から施行する。

附 則（平成二十九年一月二〇日経済産業省令第三号）

この省令は、環太平洋パートナーシップ協定の締結及び環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律の施行の日から施行する。

附 則（平成二十九年二月二四日経済産業省令第九号）

この省令は、平成二十九年四月一日から施行する。

附 則（平成二十九年五月一九日経済産業省令第四四号） 抄

（施行期日）
第一条 この省令は、福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律（平成二十九年法律第三十二号）の施行の日から施行する。

附 則（平成二十九年六月二三日経済産業省令第四八号） 抄

（施行期日）
第一条 この省令は、平成二十九年七月一日から施行する。

附 則（平成二十九年七月一日日経済産業省令第五二号） 抄

（施行期日）
1 この省令は、平成三十年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 この省令の施行の際現に工業所有権に関する手続等の特例に関する法律（以下「特例法」という。）第三十六条第一項の規定により次の表の上欄に掲げる区分の登録又はその更新を受けている者は、それぞれ同表の中欄に掲げる区分の登録又はその更新を受けた者とみなし、同表の上欄に掲げる区分についてした登録又はその更新の申請は、それぞれ同表の中欄に掲げる区分についてした登録又はその更新の申請とみなす。この場合において、当該登録を受けた者とみなされる者に係る当該登録の有効期間は、工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行令（平成二十二年政令第二百五十八号。以下

この省令は、平成三十年四月一日から施行する。

[illegible]

[illegible]

調査（搬送組立）十九 又は二十九 先行技術調査（繊維・積層プラスチック工学）	先行機関として受けた登録の有効期間のうち、残存期間の長い期間と同一の期間
旧規則別表第三新規則別表施行日における上の欄に掲げる第三の上欄に掲げる区分に三十一 先行技術に掲げる三係の特定登録調査（有機化合物）	先行技術調査（有機化合物）の有効期間のうち、残存期間と同一の期間
旧規則別表第三新規則別表施行日における上の欄に掲げる第三の上欄に掲げる区分に三十一 先行技術に掲げる三係の特定登録調査（電子商）	先行技術調査（電子商）の有効期間のうち、残存期間と同一の期間
旧規則別表第三新規則別表施行日における上の欄に掲げる第三の上欄に掲げる区分に三十二 先行技術に掲げる三係の特定登録調査（インタ）	先行技術調査（インタ）の有効期間のうち、残存期間と同一の期間
旧規則別表第三新規則別表施行日における上の欄に掲げる第三の上欄に掲げる区分に三十一 先行技術に掲げる三係の特定登録調査（電子商）	先行技術調査（電子商）の有効期間のうち、残存期間と同一の期間
旧規則別表第三新規則別表施行日における上の欄に掲げる第三の上欄に掲げる区分に三十二 先行技術に掲げる三係の特定登録調査（インタ）	先行技術調査（インタ）の有効期間のうち、残存期間と同一の期間
旧規則別表第三新規則別表施行日における上の欄に掲げる第三の上欄に掲げる区分に三十一 先行技術に掲げる三係の特定登録調査（電子商）	先行技術調査（電子商）の有効期間のうち、残存期間と同一の期間
旧規則別表第三新規則別表施行日における上の欄に掲げる第三の上欄に掲げる区分に三十二 先行技術に掲げる三係の特定登録調査（インタ）	先行技術調査（インタ）の有効期間のうち、残存期間と同一の期間
旧規則別表第三新規則別表施行日における上の欄に掲げる第三の上欄に掲げる区分に三十一 先行技術に掲げる三係の特定登録調査（電子商）	先行技術調査（電子商）の有効期間のうち、残存期間と同一の期間
旧規則別表第三新規則別表施行日における上の欄に掲げる第三の上欄に掲げる区分に三十二 先行技術に掲げる三係の特定登録調査（インタ）	先行技術調査（インタ）の有効期間のうち、残存期間と同一の期間

先行技術調査（デジタル通信）	旧規則別表第三新規則別表施行日における上の欄に掲げる第三の上欄に掲げる区分に三十一 先行技術調査（映像機）	先行技術調査（映像機）の有効期間のうち、残存期間と同一の期間
先行技術調査（デジタル通信）	旧規則別表第三新規則別表施行日における上の欄に掲げる第三の上欄に掲げる区分に三十二 先行技術調査（映像機）	先行技術調査（映像機）の有効期間のうち、残存期間と同一の期間
先行技術調査（デジタル通信）	旧規則別表第三新規則別表施行日における上の欄に掲げる第三の上欄に掲げる区分に三十三 先行技術調査（映像機）	先行技術調査（映像機）の有効期間のうち、残存期間と同一の期間
先行技術調査（デジタル通信）	旧規則別表第三新規則別表施行日における上の欄に掲げる第三の上欄に掲げる区分に三十四 先行技術調査（映像機）	先行技術調査（映像機）の有効期間のうち、残存期間と同一の期間
先行技術調査（デジタル通信）	旧規則別表第三新規則別表施行日における上の欄に掲げる第三の上欄に掲げる区分に三十五 先行技術調査（映像機）	先行技術調査（映像機）の有効期間のうち、残存期間と同一の期間
先行技術調査（デジタル通信）	旧規則別表第三新規則別表施行日における上の欄に掲げる第三の上欄に掲げる区分に三十六 先行技術調査（映像機）	先行技術調査（映像機）の有効期間のうち、残存期間と同一の期間
先行技術調査（デジタル通信）	旧規則別表第三新規則別表施行日における上の欄に掲げる第三の上欄に掲げる区分に三十七 先行技術調査（映像機）	先行技術調査（映像機）の有効期間のうち、残存期間と同一の期間
先行技術調査（デジタル通信）	旧規則別表第三新規則別表施行日における上の欄に掲げる第三の上欄に掲げる区分に三十八 先行技術調査（映像機）	先行技術調査（映像機）の有効期間のうち、残存期間と同一の期間
先行技術調査（デジタル通信）	旧規則別表第三新規則別表施行日における上の欄に掲げる第三の上欄に掲げる区分に三十九 先行技術調査（映像機）	先行技術調査（映像機）の有効期間のうち、残存期間と同一の期間
先行技術調査（デジタル通信）	旧規則別表第三新規則別表施行日における上の欄に掲げる第三の上欄に掲げる区分に四十 先行技術調査（映像機）	先行技術調査（映像機）の有効期間のうち、残存期間と同一の期間

先行技術調査（インタ）	（施行期日） 附則（平成二九年七月三十一日経済産業省令第五九号）抄 この省令は、公布の日から施行する。 附則（平成三〇年七月六日経済産業省令第三九号） この省令は、産業競争力強化法等の一部を改正する法律の施行の日（平成三十年七月九日）から施行する。 附則（平成三〇年七月二一日経済産業省令第四七号） この省令は、公布の日から施行する。 附則（平成三一年二月二二日経済産業省令第二二号） （施行期日） この省令は、不正競争防止法等の一部を改正する法律（次項において「改正法」という。）附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日（平成三一年四月一日）から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。 （準備行為） 第十條の規定による改正後の工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則第三十九條の五の指定の申請に必要な手続その他の行為は、この省令の施行の日以前においても行うことができる。 附則（令和元年五月七日経済産業省令第一号） この省令は、公布の日から施行する。 附則（令和元年七月一日経済産業省令第一七号） この省令は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日（令和元年七月一日）から施行する。 附則（令和元年九月一三日経済産業省令第三八号） この省令は、公布の日から施行する。 附則（令和二年三月三〇日経済産業省令第二二号）抄 （施行期日） この省令は、特許法等の一部を改正する法律の施行の日（令和二年四月一日）から施行する。 附則（令和二年二月二八日経済産業省令第九二号）	（施行期日） 附則（令和二年七月三十一日経済産業省令第五九号）抄 この省令は、公布の日から施行する。 附則（令和二年七月六日経済産業省令第三九号） この省令は、産業競争力強化法等の一部を改正する法律の施行の日（平成三十年七月九日）から施行する。 附則（令和二年七月二一日経済産業省令第四七号） この省令は、公布の日から施行する。 附則（令和二年二月二二日経済産業省令第二二号） （施行期日） この省令は、不正競争防止法等の一部を改正する法律（次項において「改正法」という。）附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日（平成三一年四月一日）から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。 （準備行為） 第十條の規定による改正後の工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則第三十九條の五の指定の申請に必要な手続その他の行為は、この省令の施行の日以前においても行うことができる。 附則（令和元年五月七日経済産業省令第一号） この省令は、公布の日から施行する。 附則（令和元年七月一日経済産業省令第一七号） この省令は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日（令和元年七月一日）から施行する。 附則（令和元年九月一三日経済産業省令第三八号） この省令は、公布の日から施行する。 附則（令和二年三月三〇日経済産業省令第二二号）抄 （施行期日） この省令は、特許法等の一部を改正する法律の施行の日（令和二年四月一日）から施行する。 附則（令和二年二月二八日経済産業省令第九二号）
-------------	--	--

（施行期日） 第一条 この省令は、公布の日から施行する。 （経過措置） 第二条 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類（第九十二條による改正前の電気事業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う経過措置に関する省令様式第十三を除く。）は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。 2 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙（第九十二條による改正前の電気事業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う経過措置に関する省令様式第十三を除く。）については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。 附則（令和三年三月三一日経済産業省令第二六号） （施行期日） 第一条 この省令は、特許法等の一部を改正する法律（令和元年五月十七日法律第三号をいう。以下同じ。）附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日（令和三年四月一日）から施行する。 （経過措置） 第二条 この省令による改正後の意匠法施行規則第二条から第二條の五、第六條から第九條、第十五條（同規則第二十八條の二）を「同規則第二十七條の四の二第四項に規定する様式第三十六の三、同規則第二十八條の二」に改める部分を除く。並びに第十九條第一項（特許法施行規則第四條の二第五項及び第六項の規定を読み替えて準用する部分を除く。）及び第三項（「読み替えるものとする」を「第二十八條中「願書」とあるのは「願書（意匠法施行規則第二條の二第一項に規定する願書を除く）」と読み替えるものとする」に改める部分に限る。）の規定、様式第二、様式第二の二、様式第六、様式第十四及び様式第十四の二及び別表並びに工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則第三條、第十條（第三十九号に係る部分を除く）、第十一條、第十二條、第十九條、第二十三條、第三十條、第三十四條、第三十四條の二、第三十四條の五、第三十八條の二、第三十九條の十及び第六十三條の規定は、この省令の施行の日以後にする意匠登録出願について適用し、この省令の施行の日以前にした意匠登録出願については、なお従前の例による。	（施行期日） 第一条 この省令は、公布の日から施行する。 （経過措置） 第二条 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類（第九十二條による改正前の電気事業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う経過措置に関する省令様式第十三を除く。）は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。 2 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙（第九十二條による改正前の電気事業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う経過措置に関する省令様式第十三を除く。）については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。 附則（令和三年三月三一日経済産業省令第二六号） （施行期日） 第一条 この省令は、特許法等の一部を改正する法律（令和元年五月十七日法律第三号をいう。以下同じ。）附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日（令和三年四月一日）から施行する。 （経過措置） 第二条 この省令による改正後の意匠法施行規則第二条から第二條の五、第六條から第九條、第十五條（同規則第二十八條の二）を「同規則第二十七條の四の二第四項に規定する様式第三十六の三、同規則第二十八條の二」に改める部分を除く。並びに第十九條第一項（特許法施行規則第四條の二第五項及び第六項の規定を読み替えて準用する部分を除く。）及び第三項（「読み替えるものとする」を「第二十八條中「願書」とあるのは「願書（意匠法施行規則第二條の二第一項に規定する願書を除く）」と読み替えるものとする」に改める部分に限る。）の規定、様式第二、様式第二の二、様式第六、様式第十四及び様式第十四の二及び別表並びに工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則第三條、第十條（第三十九号に係る部分を除く）、第十一條、第十二條、第十九條、第二十三條、第三十條、第三十四條、第三十四條の二、第三十四條の五、第三十八條の二、第三十九條の十及び第六十三條の規定は、この省令の施行の日以後にする意匠登録出願について適用し、この省令の施行の日以前にした意匠登録出願については、なお従前の例による。
---	---

2 この省令による改正後の意匠法施行規則第十五条（同規則第二十八条の二）を「同規則二十七条の四の二第四項に規定する様式第三十六の三、同規則第二十八条の二」に改める部分に限る。）及び第十九条第三項（と読み替えるものとする）を「第二十八条中「願書」とあるのは「願書（意匠法施行規則第二条の二第一項に規定する願書を除く）と読み替えるものとする」に改める部分を除く。）の規定並びに工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則第二十三条の四の規定は、この省令の施行の日前に特許法等の一部を改正する法律第三条の規定による改正前の意匠法第十五条第一項及び第六十条の十第二項において読み替えて準用する特許法第四十三條第二項に規定する期間を経過している意匠登録出願については、適用しない。

3 この省令による改正後の意匠法施行規則第十九条第一項（特許法施行規則第四条の二第五項及び第六項の規定を読み替えて準用する部分に限る。）並びに工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則第十條第三十九号の規定は、この省令の施行の日前に改正前の意匠法の規定により特許庁長官、審判長又は審査官が指定した手続をすべき期間を経過している手続については、適用しない。

附 則（令和三年九月三〇日経済産業省令第七二号）抄

第一条 この省令は、特許法等の一部を改正する法律附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日（令和三年十月一日）から施行する。
（工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則の一部改正に伴う経過措置）

第四条 第七条の規定による改正前の工業所有権の手続等の特例に関する法律施行規則様式第三十五は、特許法等の一部を改正する法律附則第六条第一項の政令で定める日までの間は、なおその効力を有する。

附 則（令和四年三月一五日経済産業省令第一四号）抄

この省令は、特許法等の一部を改正する法律の施行の日（令和四年四月一日）から施行する。

附 則（令和四年六月三〇日経済産業省令第五八号）抄

第一条 この省令は、令和四年七月一日から施行する。

（工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則の一部改正に伴う経過措置）
第五条 附則第二条の規定は、第四条の規定による工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則の改正に伴う経過措置に關して準用する。

附 則（令和四年九月二六日経済産業省令第七五号）抄

この省令は、外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法の一部を改正する法律の施行の日（令和四年十一月一日）から施行する。ただし、第一条中特許法施行規則第四條第三項の改正規定、第五條中特許登録令施行規則第十三條の五第一項の改正規定、第六條中工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則第五條第一項の改正規定及び第七條中工業所有権の手数料等を現金により納付する場合における手続に関する省令第三條の二第一項の改正規定は、公布の日から施行する。

附 則（令和四年一〇月三二日経済産業省令第八〇号）抄

第一条 この省令は、令和六年一月一日から施行する。
（工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則の一部改正に伴う経過措置）

第三条 前条の規定は、第二条の規定による工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則の改正に伴う経過措置に關して準用する。

附 則（令和四年一二月二六日経済産業省令第一〇三号）抄

この省令は、令和五年一月一日から施行する。
附 則（令和五年三月一三日経済産業省令第一〇号）抄

第一条 この省令は、令和五年四月一日から施行する。
（施行期日）
附 則（令和五年一二月一八日経済産業省令第五八号）抄

1 この省令は、令和六年一月一日から施行する。
（施行期日）
附 則（令和五年一二月二八日経済産業省令第六三三号）抄

この省令は、公布の日から施行する。
附 則（令和六年一月三二日経済産業省令第二号）抄

1 この省令は、不正競争防止法等の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（令和六年四月一日）から施行する。ただし、第二条中工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則第十條第六十六号の次に一号を加える改正規定、同令第二十三條の六の改正規定及び同令様式第三十二の二の次に一様式を加える改正規定は、改正法附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日から施行する。
（準備行為）

2 改正法附則第六條第一項に規定する届出及びこれに關し必要な手続その他の行為は、改正法附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日前において、この省令による改正後の工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則第十條第六十七号及び第二十三條の六の規定の例により行うことができる。

附 則（令和六年二月二九日経済産業省令第一〇号）抄

1 この省令は、令和六年四月一日から施行する。
（施行期日）
附 則（令和六年二月二九日経済産業省令第一一〇号）抄

この省令は、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（令和四年法律第四十三号）附則第一条第五号に掲げる規定の施行の日から施行する。
別表第一（第二条、第三条、第四条、第十条、第二十三条、第二十三條の四、第三十四條の二関係）

一（一）法の施行の第十條第七号、第二十三條日（以下「施行第八号、第十一の四第三号、日」という。）前号から第十三号第四号、第九にされた特許出願まで、第十六号八号、第十及び実用新案登録から第二十二号、第十二出願（施行日以後まで、第三十八号、第十四及び実用新案登録まで、第四十三号、第十五出願であつて、特号（手数料の納五号及び第二項（同法第四十に關するもの）二十六号に六条第六項及び実十四号から第四又は命令用新案法第十一條十七号まで、第平成十二第一項において準五十号から第五十一月一日以用する場合を含む十三号まで及び後に拒絶査

。実用新案法第六十一号に掲定不服審判十條第三項又は旧ける手続（平成を請求した特許法第四十五條十二年一月一日事件が特許第六項若しくは第五以後に拒絶査定庁に係属し五十三條第四項不服審判を請求している場合（旧特許法第五十五條事件が特許にするもの十九條第一項（旧庁に係属しているを除く。）特許法第七十四條の場合にするも新案法第四十五條において準用する場合を含む。）及び旧実用新案法第四十一條において準用する場合を含む。）旧特許法第六十一條の三第一項（旧実用新案法第四十一條において準用する場合を含む。）及び旧実用新案法第十三條において準用する場合を含む。）の規定により施行の日前にしたものとみなされるものを除く。）
（二）防衛目的のためにする特許権及び技術上の知識の交流を容易にするための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の議定書第三項の規定の適用を受ける特許出願及び実用新案登録出願
二（一）平成十二年第十條第八号、第二十三條一月一日前に特許第十六号から第四十三號、法第八十四條の二十一号まで、第四号、第四第一項若しくは第二十三號、第八号、第十二實用新案法第四十二號から第八号、第十二八條の四第一項の四十號まで、第九号、第十四規定による翻訳文四十三號（手数料、第十五又は特許法第八十料の納付に關する号及び第二

一 先行技術調査(計測)	時計・計測一般、測長・測量、距離測定、流れ・力の測定、電気測定、物理的測定、光学的測定等	十七 先行技術調査(生活機器)	生活家電、照明回路、照明機器、生活用品、チェック装置等	三十一 先行技術調査(電子商取引)	電子商取引、業務システム、金融等	四 先行技術調査(応用光学)	電子写真材料、マーキング、写真、フォトレジスト、光学要素、レンズ・光学系、カメラ、EL素子等
二 先行技術調査(応用物理)	電子管、表示制御、半導体露光、光学的画像処理、原子力等	十八 先行技術調査(熱機器)	給湯、管一般、調理、加熱、空調、冷凍等	三十二 先行技術調査(インタネット)	計算機細部等	五 先行技術調査(光デバイス)	発光素子、受光素子、光制御、液晶等
三 先行技術調査(分析診断)	機械分析、化学分析、診断機器、画像診断等	十九 先行技術調査(医療機器)	医療注入、物理療法、手術、補綴等	三十三 先行技術調査(情報処理)	ソフトウェア、ハード・中核ソフト、ICカード、メモリ回路・信憑性、メモリ制御、コンピュータセキュリティ、DRM、暗号、デバイス転送制御等	六 先行技術調査(事務機器)	電子写真(工程・制御)、印刷、インクジェットプリンター、プリンター一般等
四 先行技術調査(応用光学)	電子写真材料、マーキング、写真、フォトレジスト、光学要素、レンズ・光学系、カメラ、EL素子等	二十 先行技術調査(無機化学)	触媒、無機化合物、蒸着・単結晶成長、コンクリート、セラミックス、ガラス等	三十四 先行技術調査(伝送)	移動体通信、電話システム、警報、基礎伝送回路、パルス回路、増幅器等	七 先行技術調査(自然資源)	農機、栽培、木材、土木施工、土木構造物等
五 先行技術調査(光デバイス)	発光素子、受光素子、光制御、液晶等	二十一 先行技術調査(金属加工)	精錬・鍛造・圧延、合金製造、熱処理・炉、合金・溶接材料、表面処理等	三十五 先行技術調査(電力シ)	インバータ、コンバータ、電流・電圧の調整、電線の据付等	八 先行技術調査(アミューズメント)	パチンコ・スロットマシン、ゲーム、運動・遊具、事務用品等
六 先行技術調査(事務機器)	電子写真(工程・制御)、印刷、インクジェットプリンター、プリンター一般等	二十二 先行技術調査(電気化学)	燃料電池システム、電極、活物質、リチウム電池、アルカリ電池、燃料電池、電池の要素・実装、電線、電線の製造等	三十六 先行技術調査(デジタル通信)	データ伝送、デジタル変調、符号変換、伝送方式、マイクロ波、データネットワーク等	九 先行技術調査(住環境)	建築構造、建築物等の仕上げ、建具、住宅機器等
七 先行技術調査(自然資源)	農機、栽培、木材、土木施工、土木構造物等	二十三 先行技術調査(半導体機器)	半導体素子、半導体集積回路の実装、熱電素子、超電導素子、圧電素子、磁気抵抗効果素子等	三十七 先行技術調査(映像シ)	カメラ、TV細部、音響、楽器・音声処理、情報記録等	十 先行技術調査(自動制御)	交通システム、電動機・発電機、電動機・発電機制御等
八 先行技術調査(アミューズメント)	パチンコ・スロットマシン、ゲーム、運動・遊具、事務用品等	二十四 先行技術調査(生命工)	含有医薬、製剤・医療材料、化粧料、バイオテクノロジー、微生物・酵素、食品等	三十八 先行技術調査(画像処)	画像処理、FAX、CG、CAシステム	十一 先行技術調査(動力機)	燃料供給装置、内燃機関制御、排気処理、エンジン部品、タービン、車両統合制御、流体機械、流体制御等
九 先行技術調査(住環境)	建築構造、建築物等の仕上げ、建具、住宅機器等	二十五 先行技術調査(有機化学)	有機化合物の製法、農薬・染料、石油化学、応用有機材料、インク、接着剤、固体廃棄物、乳剤・分散・マイクロカプセル等	三十九 先行技術調査(電気機)	抵抗器、磁石・インダクタンス、コンデンサ、印刷回路とその製造、電気部品の実装、電気装置の筐体等	十二 先行技術調査(運輸)	車体構造、二輪車、船舶、車両、基盤、操向・安全、レスキュー、ハイブリッド電気車両等
十 先行技術調査(自動制御)	交通システム、電動機・発電機、電動機・発電機制御等	二十六 先行技術調査(環境化)	液分離、排ガス、処理操作一般、混合等	四十 分類及び要約書の記載の適合性について		十三 先行技術調査(一般機械)	軸受、変速機制御、伝動機構、排気処理、エンジン部品、タービン、車両統合制御、流体機械、流体制御等
十一 先行技術調査(動力機)	燃料供給装置、内燃機関制御、排気処理、エンジン部品、タービン、車両統合制御、流体機械、流体制御等	二十七 先行技術調査(プラスチック工学)	高分子処理、樹脂成形、タイヤ	別表第三(第六十条の四関係)		十四 先行技術調査(生産機)	研削加工、工作機械一般、溶接、ロボットイクス、制御・組立等
十二 先行技術調査(運輸)	車体構造、二輪車、船舶、車両、基盤、操向・安全、レスキュー、ハイブリッド電気車両等	二十八 先行技術調査(高分子)	縮合系高分子(熱可塑性、熱硬化系)、付加系高分子(特殊)、高分子組成物、重合・触媒等	区分の名称	技術の分野	十五 先行技術調査(搬送)	運搬・実装、扛重、コネクタ、スイッチ等
十三 先行技術調査(一般機械)	軸受、変速機制御、伝動機構、制御、防振等	二十九 先行技術調査(繊維・紙)	繊維、積層体、塗装、皮革、積層体	一 先行技術調査(計測)	時計・計測一般、測長・測量、距離測定、流れ・力の測定、電気測定、物理的測定、光学的測定等	十六 先行技術調査(繊維包装)	紙送り、被服・繊維機械、包装一般等
十四 先行技術調査(生産機)	研削加工、工作機械一般、溶接、ロボットイクス、制御・組立等	三十 先行技術調査(有機化合物)	有機化合物、医薬等	二 先行技術調査(応用物理)	電子管、表示制御、半導体露光、光学的画像処理、原子力等	十七 先行技術調査(生活機)	生活家電、照明回路、照明機器、生活用品、チェック装置等
十五 先行技術調査(搬送)	運搬・実装、扛重、コネクタ、スイッチ等	三十一 先行技術調査(有機化合物)	有機化合物、医薬等	三 先行技術調査(分析診断)	機械分析、化学分析、診断機器、画像診断等	十八 先行技術調査(熱機器)	給湯、管一般、調理、加熱、空調、冷凍等
十六 先行技術調査(繊維包装)	紙送り、被服・繊維機械、包装一般等						
十七 先行技術調査(生活機)	生活家電、照明回路、照明機器、生活用品、チェック装置等						
十八 先行技術調査(熱機器)	給湯、管一般、調理、加熱、空調、冷凍等						
十九 先行技術調査(医療機器)	医療注入、物理療法、手術、補綴等						
二十 先行技術調査(無機化学)	触媒、無機化合物、蒸着・単結晶成長、コンクリート、セラミックス、ガラス等						
二十一 先行技術調査(金属加工)	精錬・鍛造・圧延、合金製造、熱処理・炉、合金・溶接材料、表面処理等						
二十二 先行技術調査(電気化学)	燃料電池システム、電極、活物質、リチウム電池、アルカリ電池、燃料電池、電池の要素・実装、電線、電線の製造等						
二十三 先行技術調査(半導体機器)	半導体素子、半導体集積回路の実装、熱電素子、超電導素子、圧電素子、磁気抵抗効果素子等						
二十四 先行技術調査(生命工)	含有医薬、製剤・医療材料、化粧料、バイオテクノロジー、微生物・酵素、食品等						
二十五 先行技術調査(有機化学)	有機化合物の製法、農薬・染料、石油化学、応用有機材料、インク、接着剤、固体廃棄物、乳剤・分散・マイクロカプセル等						
二十六 先行技術調査(環境化)	液分離、排ガス、処理操作一般、混合等						
二十七 先行技術調査(プラスチック工学)	高分子処理、樹脂成形、タイヤ						
二十八 先行技術調査(高分子)	縮合系高分子(熱可塑性、熱硬化系)、付加系高分子(特殊)、高分子組成物、重合・触媒等						
二十九 先行技術調査(繊維・紙)	繊維、積層体、塗装、皮革、積層体						
三十 先行技術調査(有機化合物)	有機化合物、医薬等						
三十一 先行技術調査(電子商取引)	電子商取引、業務システム、金融等						
三十二 先行技術調査(インタネット)	計算機細部等						
三十三 先行技術調査(情報処理)	ソフトウェア、ハード・中核ソフト、ICカード、メモリ回路・信憑性、メモリ制御、コンピュータセキュリティ、DRM、暗号、デバイス転送制御等						
三十四 先行技術調査(伝送)	移動体通信、電話システム、警報、基礎伝送回路、パルス回路、増幅器等						
三十五 先行技術調査(電力シ)	インバータ、コンバータ、電流・電圧の調整、電線の据付等						
三十六 先行技術調査(デジタル通信)	データ伝送、デジタル変調、符号変換、伝送方式、マイクロ波、データネットワーク等						
三十七 先行技術調査(映像シ)	カメラ、TV細部、音響、楽器・音声処理、情報記録等						
三十八 先行技術調査(画像処)	画像処理、FAX、CG、CAシステム						
三十九 先行技術調査(電気機)	抵抗器、磁石・インダクタンス、コンデンサ、印刷回路とその製造、電気部品の実装、電気装置の筐体等						
四十 分類及び要約書の記載の適合性について							
別表第三(第六十条の四関係)							
区分の名称	技術の分野						
一 先行技術調査(計測)	時計・計測一般、測長・測量、距離測定、流れ・力の測定、電気測定、物理的測定、光学的測定等						
二 先行技術調査(応用物理)	電子管、表示制御、半導体露光、光学的画像処理、原子力等						
三 先行技術調査(分析診断)	機械分析、化学分析、診断機器、画像診断等						
四 先行技術調査(応用光学)	電子写真材料、マーキング、写真、フォトレジスト、光学要素、レンズ・光学系、カメラ、EL素子等						
五 先行技術調査(光デバイス)	発光素子、受光素子、光制御、液晶等						
六 先行技術調査(事務機器)	電子写真(工程・制御)、印刷、インクジェットプリンター、プリンター一般等						
七 先行技術調査(自然資源)	農機、栽培、木材、土木施工、土木構造物等						
八 先行技術調査(アミューズメント)	パチンコ・スロットマシン、ゲーム、運動・遊具、事務用品等						
九 先行技術調査(住環境)	建築構造、建築物等の仕上げ、建具、住宅機器等						
十 先行技術調査(自動制御)	交通システム、電動機・発電機、電動機・発電機制御等						
十一 先行技術調査(動力機)	燃料供給装置、内燃機関制御、排気処理、エンジン部品、タービン、車両統合制御、流体機械、流体制御等						
十二 先行技術調査(運輸)	車体構造、二輪車、船舶、車両、基盤、操向・安全、レスキュー、ハイブリッド電気車両等						
十三 先行技術調査(一般機械)	軸受、変速機制御、伝動機構、制御、防振等						
十四 先行技術調査(生産機)	研削加工、工作機械一般、溶接、ロボットイクス、制御・組立等						
十五 先行技術調査(搬送)	運搬・実装、扛重、コネクタ、スイッチ等						
十六 先行技術調査(繊維包装)	紙送り、被服・繊維機械、包装一般等						
十七 先行技術調査(生活機)	生活家電、照明回路、照明機器、生活用品、チェック装置等						
十八 先行技術調査(熱機器)	給湯、管一般、調理、加熱、空調、冷凍等						

様式第14（第11条関係）

[illegible]

様式第15（第11条関係）

[illegible][illegible]

様式第16（第11条関係）

[illegible]

① 国庫登録に基づく簡便簿に係る登録事項の変更の請求をする場合は、「国庫登録」を「国庫登録に係る登録事項の変更簡便簿」と記録する。

② その出は、様式第9の備考3、5、6及び6b、様式第13の備考2及び3、様式第15の備考1及び5並びに様式第36の備考2と同様とする。

第1条第6項において用いられる「特許法施行規則第2条第6項の規定により請求された発明の事項は、【発明事項】」を「特許法施行規則第2条第6項規定事項の交付請求書」と記する。

2. 【交付に付する権利】を「発明、その変形で記録する。

イ 記録された発明の事項の交付を請求するときは「全部」と記録する。

ロ 記録された発明の特許の交付を請求するときは、「特許権（明細書、特許請求の範囲、図面、要約書）」「手続権（請求書）」「取組取書」「出願記録簿」のように入力する。この場合において、交付に係る権利が複数にわたる場合となるときは、その提出年月日を注し「令和何年何月何日提出の手続権（請求書）」のように入力する。

3. その他は、権限第9の権限2、5、6及び7、権限第10の権限5及び7、権限第13の権限2、3及び15及び権限第14の権限2と同様に記す。

[illegible][illegible]

様式第24（第11条関係）

3 直近は施行期前第1条第3項の規定により同項の書類の提出を拒絶しようとするときは、
【受験料の表示】の欄の次に【その他】の欄を添えて、納付することができるがなかった理由に
ついて具体的に記述する。

4 その他は、様式第20の欄①、2、3、6、8、11及び28、様式第21の欄②、様式第19の
欄④よりまた並びに様式第20の欄⑤と同様とする。この場合において、様式第19の欄
3中【科目別科目】とあるのは【選択科目】、欄④より4中【科目別科目】とあるのは【受験料
の表示】、【特許料】とあるのは【受験料】と読み替えるものとする。

あるのは『【登録料の表示】』と、『【特許料】』とあるのは『【登録料】』と、備考
5中『【特許費定額】』とあるのは『【登録費定額】』と、『【特許料の表示】』とあるの
は『【登録料の表示】』と読み替えるものとする。

● 商務旅行規則第18条第3項の規定により国境及び国境の内外の所在地を標明して、国内外の者の持込み禁止品を決定する権利を有するときは、「国境検査」の欄に①「持込禁止品」の欄を設けて、○/○のいずれかに記入するすべての物の持込の可否を標明する。

● 商務旅行規則第18条第3項の規定により同様の書類の提出を義務とするときは、「国境検査表の記入」の欄の次に「その他」の欄を設けて、適合することができなかった理由について具体的に記載する。

● そのほか、様式第3号の欄目 1、2、5、6、8、11及び3号の欄目2と様式第4号の欄目2と様式第6号の欄目4とを同様とする。この場合において、様式第3号の欄目3「持込禁止品」とあるのは「国境検査表」と、欄目4「国境検査表の表示」とあるのは「国境検査表の表示」と、持込禁止品」とあるのは「国境検査表」と読み替えるものとする。

様式第26（第11条関係）

[illegible]

様式第27
(第11条関係)

[illegible]

様式第28（第11条関係）

1 『伊勢物語をたどる』の欄に記述すべき番が5人以上あるときは、次のように欄を繰り返して記述する。

【手紙をたどる】
【漢字番号】
【日本語文は原所】
【氏名又は本姓】

『伊勢物語をたどる』
【漢字番号】
【日本語文は原所】
【氏名又は本姓】

2 『櫻川物語をたどる』の欄に記述すべき番が5人以上あるときは、次のように欄を繰り返して記述する。

【櫻川物語をたどる】
【漢字番号】

様式第39（第41条の3関係）

「『人殺し』であることを研究する価値』は、価値によるときは『平明の愚考』及び『後見』、流入の条件によるときは『金史研究証明書』として、

その他は、様式第1から17まで及び様式第18の愚考!と題する。この場合において、様式第1の愚考より『殺人者』とあるのは『人殺し』と、虚構の『人』とない。また、代理人が虚構と、付随事件は法廷訴訟人の人とは、『代表者』の例に『代表に附随の付随事件』の愚考を添う。『業を執行する社員(OO)』および『業を執行する社員(OO)』とあるのは『代表者』と関係があるものとする。

【参考】

① 「予約台帳番号」の欄には、予約者が、委託による代理人により計画15条第1項及び第2項の規定による申込をする場合には、予約台帳の番号を記載する。口頭契約による予約をしようとする者が、委託による代理人により計画15条の第2項1項の規定による申込をする場合には、「予約台帳番号」を「留番番号」とし、留番番号を記載する。

② その他は、様式第1の備考1から3まで、5から7まで及び6から17まで並びに様式第6の備考1から4までと同様とする。

1) 特許出願書について特許庁の申出を受ける場合は、実題名「発明特許出願書(特許)」と発明の名称について記載する(「発明特許出願書(特許)」と、商標特許出願書)において前者は、「特許出願書(特許)」と記載する。

2) 「発出の人の」の「発出者(発明者)」には、第1項第3号の規定により主たる発明者申出者とする者は、本人が主たる発明者であることを記載する。第1項第3号の規定により主たる発明者として申請の権利を主張する者は、「主たる発明者」を「発明者」とし、本人の申請者であることを記載する。

3) 「特定発明人」又は「特定発明者」の規定により、第4号の条第6号の規定により当該発明の権利を主張する者(特許出願人)は、第4号の条第6号の規定により、発明の権利を主張する者(特許出願人)の氏名又は代表人として記載する。

4) その他は、第4号の条第6号の規定により、第5号の条第1項又は第2項に規定する事項はらうと規定する。この場合において、第4号の条第6号中「請求人」とあるのは「発出」と読み替えらるものとす。

【参考】

①「描出の内容」の欄の「出題番号」には、勉強帳に抄写集の採用を有する特許出願の番号、東京高等裁量部の審判又は商標審判部の審判番号、「東京裁量部の決定」には当該出題について決定の標本の通称があった目を記載する。

②「描出の内容」の欄の「勉強帳に抄写集番号」には、第1巻の3頁右の欄列により、発明を創製する「勉強帳に抄写集」に与えられた「勉強帳」の番号を記載する。

③そのほか、特許第1巻の「発明」からみて、5、6及び7から17まで並列に修訂版の発明1とある2つは同様に2つ。この趣意をもつて、修訂版1の発明9から「中興人」とあるのは「新発案」と誤記されているものとする。

様式第1の備考1から3まで、5、6及び14から17まで並びに様式第8の備考1から3までと同様とする。この場合において、様式第1の備考6中「申請人」とあるのは「申出人」と読み替えるものとする。

[illegible]

3. その他は、様式第1の備考1から3まで、5、6及び14から17まで、様式第6の備考1から3まで並びに様式第38の備考2と同様とする。この場合において、様式第1の備考6中「請求人」とあるのは、「申請人」と読み替えるものとする。

[illegible]

第1の備考1から3まで、5、6及び74から177まで、様式第8の備考3まで、様式第38の備考2並びに様式第40の2の備考2と同様との場合において、様式第1の備考4中「随文人」とあるの字「申」読み替えるものとする。

